JILPT Statistical Information

主要労働統計指標

2025年10月31日発行

Topics

1　景気の動向

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。（月例経済報告　令和7年10月）

2　生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で8月は1.5%の低下、9月は2.2%の上昇となった。また、製造工業生産予測指数は、10月は1.9%の上昇見込み、11月は0.9%の低下見込みとなっている。p2

3　雇用・失業の動向

9月の雇用者数は、前年同月差で52万人増となった。p11

8月の常用雇用指数（規模5人以上）は、前年同月比で1.3%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で0.8%増、パートタイム労働者は前年同月比で2.6%増となった。p13

9月の完全失業率（季節調整値）は、2.6%となった。p15

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.20倍となった。p17

4　賃金・労働時間の動向

8月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比で1.3%増、実質賃金（現金給与総額、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化）は1.7%減、実質賃金（現金給与総額、消費者物価指数（総合）で実質化）は1.4%減となった。p23

8月の総実労働時間（規模5人以上）は、前年同月比で2.3%減となり、そのうち所定内労働時間は、前年同月比で2.3%減となった。p28　また、製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季節調整済指数）は、前月比で1.5%減となった。p29

5　物価の動向

9月の消費者物価（総合指数）は、前年同月比で2.9%上昇となった。p7

6　勤労者家計の動向

8月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で9.0%増加、実質は前年同月比で5.7%増加となった。p32

本冊子の指標を随時更新しています　https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

Contents

経済、経営

国民経済計算 1
生産、出荷、在庫 2
貿易、国際収支 3
企業経営、分配率 4
業況判断 5
生産性、賃金コスト 6
物価 7
消費者物価　欧米の動向 8
経済、経営　―　その他 9

人口、雇用、失業

人口、労働力人口 10
就業者、雇用者 11
雇用形態別雇用者 12
常用雇用指数 13
雇用者数　欧米の動向 14
失業、雇用保険 15
失業率　欧米の動向 16
職業紹介　―　求人倍率 17
職業紹介　―　求人・求職・就職 18
職業紹介　―　都道府県別有効求人倍率 19
職業紹介　―　都道府県別新規求人倍率 20
雇用人員判断 D.I. 21
雇用調整 22

賃金水準

賃金水準の動向 23
実収賃金　欧米の動向 24
新規学卒者の賃金 25
賃上げ 26
賞与 27

労働時間

総実・所定内労働時間 28
所定外労働時間 29

労働災害

労働災害発生状況 30

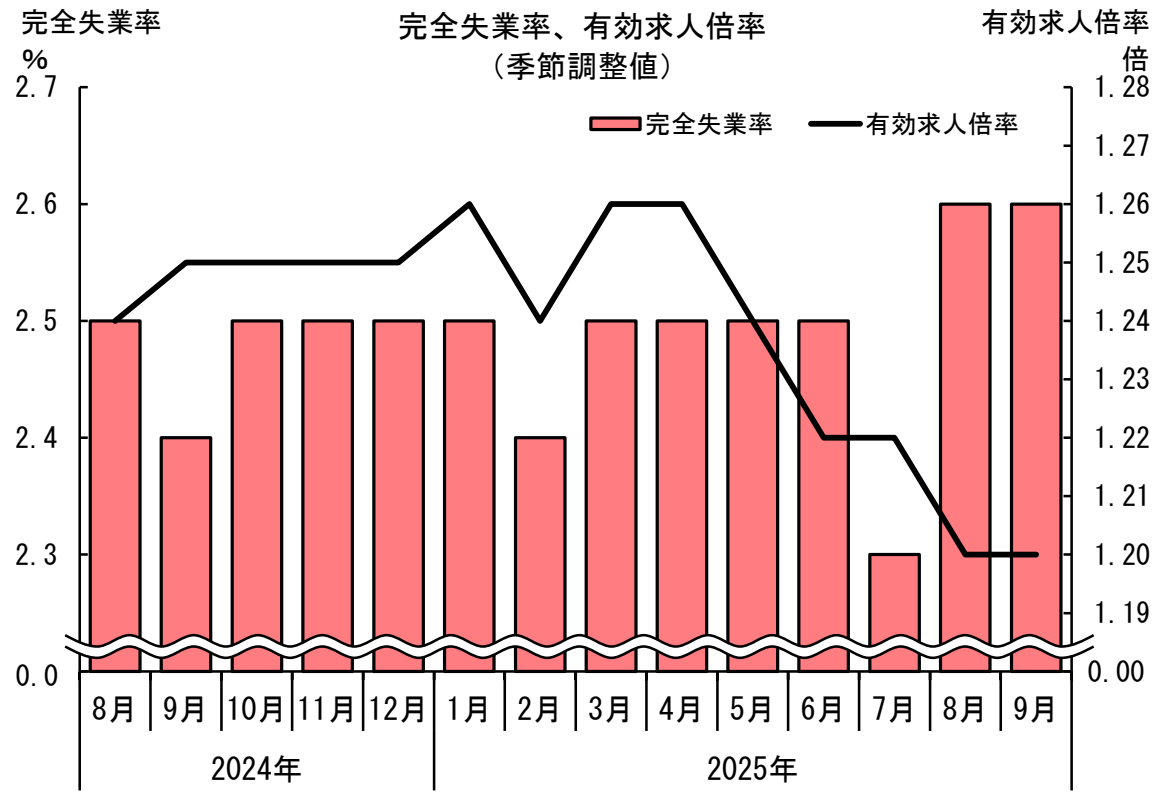
勤労者生活

家計　―　家計所得 31
家計　―　消費支出 32
国民負担率 33

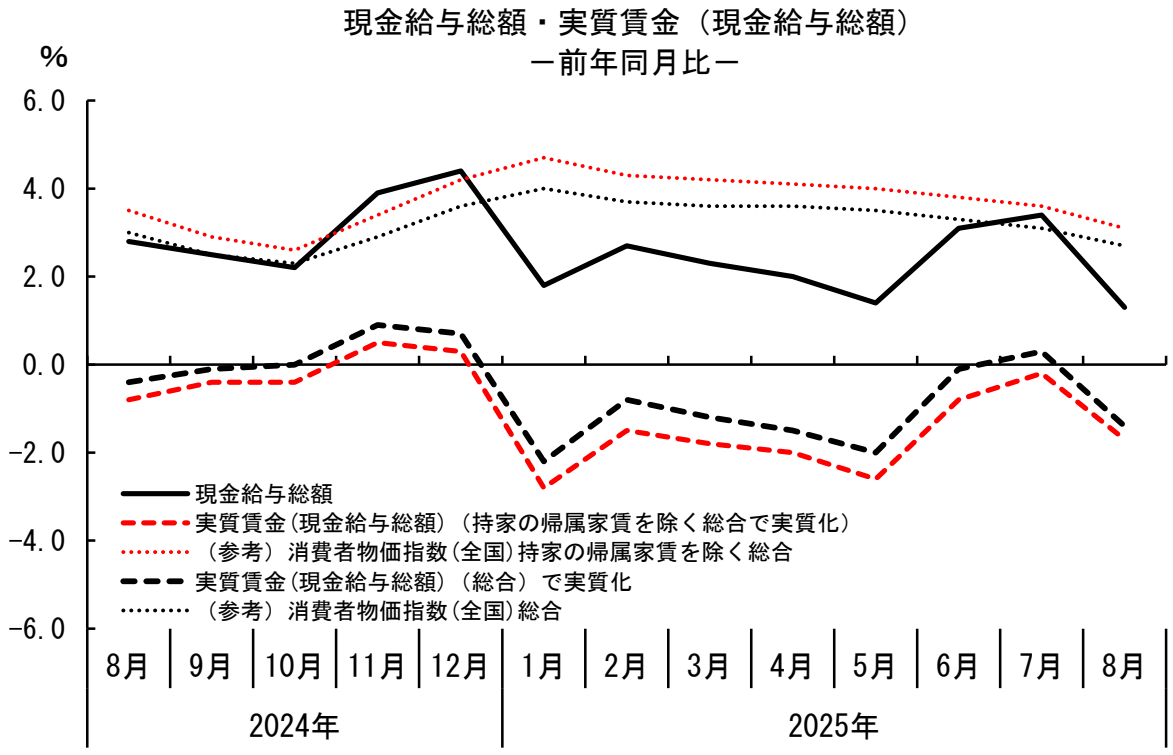
労働組合、労使関係

労使関係 34
諸外国の労働組合組織率の動向 35

注　1. 2025 年 10 月 31日時点の公表値を掲載している。
　　2. p は速報値で、r は確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



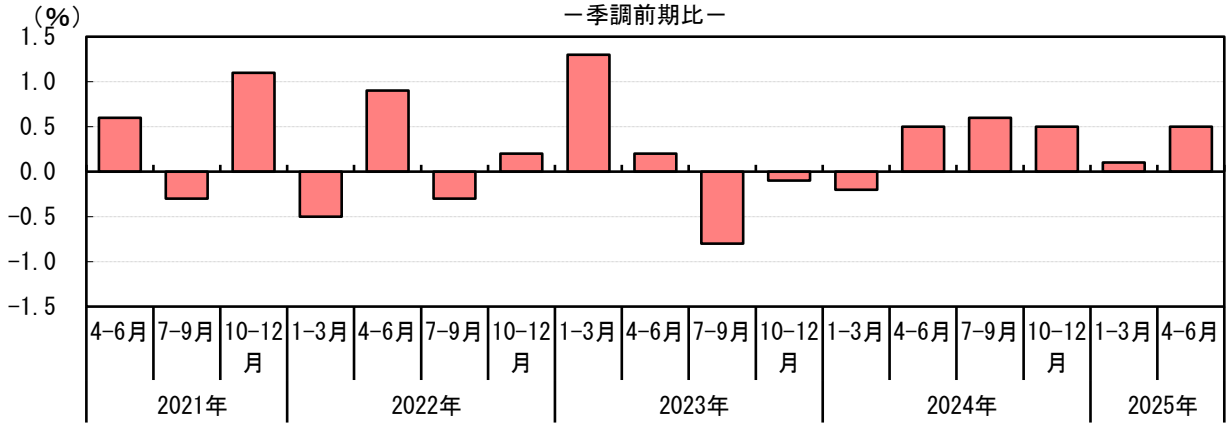
資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬（名目）	
	名目		実質		１人当たり
	10億円	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %
2019年度	556,800.7	0.0	-0.8	2.0	0.8
2020年度	538,787.8	-3.2	-3.9	-1.5	-0.8
2021年度	554,913.3	3.0	3.1	2.1	1.9
2022年度	567,112.7	2.2	1.3	2.5	1.9
2023年度	593,903.4	4.7	0.5	1.9	1.2
2024年度	615,907.6	3.7	0.7	4.6	3.8
	10億円	季調前期比 %	季調前期比 %	前年同期比 %	前年同期比 %
2021年 4-6月	136,482.3	0.6	0.6	2.8	2.1
7-9月	134,327.6	-0.4	-0.3	2.7	2.1
10-12月	145,369.8	0.9	1.1	1.7	1.9
2022年 1-3月	138,733.7	0.1	-0.5	1.3	1.5
4-6月	138,069.1	0.5	0.9	2.2	1.5
7-9月	135,752.1	-0.4	-0.3	2.1	1.6
10-12月	148,052.0	1.7	0.2	3.3	2.6
2023年 1-3月	145,239.4	2.7	1.3	2.0	1.6
4-6月	145,769.7	1.7	0.2	2.8	2.3
7-9月	144,572.1	0.1	-0.8	1.6	0.9
10-12月	155,123.9	0.3	-0.1	1.6	0.9
2024年 1-3月	148,437.7	0.0	-0.2	1.7	0.8
4-6月	149,233.7	2.0	0.5	4.3	3.8
7-9月	149,175.2	0.9	0.6	4.0	3.4
10-12月	161,552.3	1.2	0.5	5.6	4.4
2025年 1-3月	155,946.4	0.9	0.1	4.4	3.2
4-6月	156,321.1	1.6	0.5	3.9	2.8
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」

（注1） 平成27年基準(2008SNA)による。
（注2） １人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
2021年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。
（注3） 2025年4-6月期四半期別ＧＤＰ速報（2次速報）。

国内総生産の推移（実質）
－季調前期比－

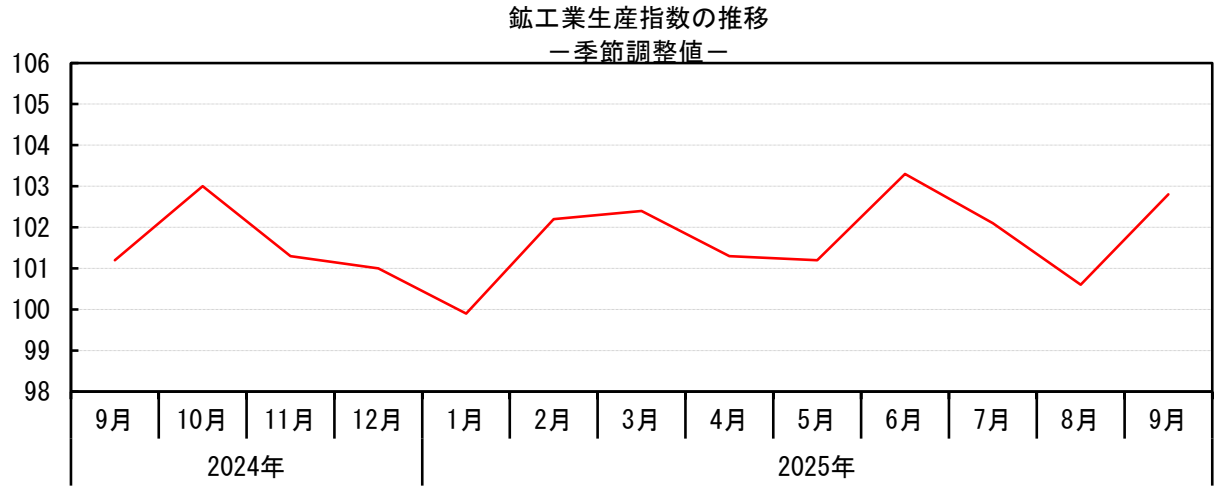


資料出所：内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

	鉱工業指数			
	生産	出荷	在庫	在庫率
	前年比 %			
2019年	111.6	-2.6	112.0	101.0	89.5
2020年	100.0	-10.4	100.0	92.6	100.0
2021年	105.4	5.4	104.4	98.5	89.8
2022年	105.3	-0.1	103.9	101.2	96.6
2023年	103.9	-1.3	103.2	100.7	104.0
2024年	101.2	-2.6	99.9	98.8	106.1
	季節調整値				
	前月比 %				
2024年 9月	101.2	0.7	99.9	102.3	106.4
10月	103.0	1.8	101.1	102.2	106.3
11月	101.3	-1.7	99.5	101.4	108.0
12月	101.0	-0.3	99.5	101.1	106.9
2025年 1月	99.9	-1.1	98.5	102.6	106.5
2月	102.2	2.3	101.5	100.9	102.8
3月	102.4	0.2	99.7	102.1	107.3
4月	101.3	-1.1	99.8	101.3	106.7
5月	101.2	-0.1	102.2	99.5	105.5
6月	103.3	2.1	101.4	99.2	106.4
7月	102.1	-1.2	99.3	100.1	106.5
8月	100.6	-1.5	99.5	99.1	109.0
9月	p 102.8	p 2.2	p 100.2	p 99.6	p 106.5
10月		(1.9)			
11月		(-0.9)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

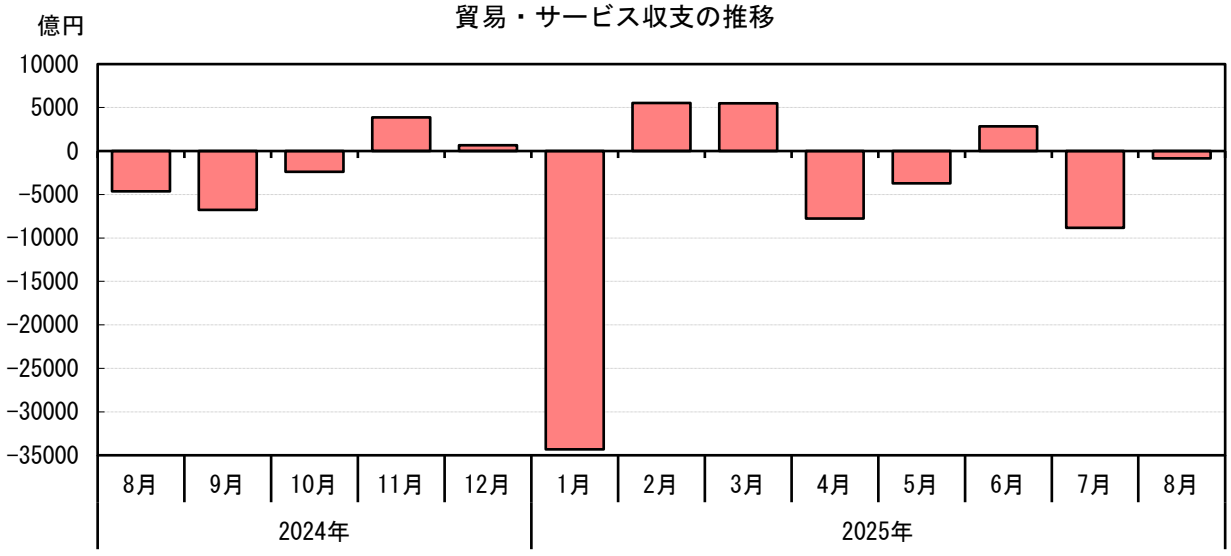
(注1) カッコ内は製造工業の予測。
(注2) 2020年=100。在庫の年の数値は期末値。



資料出所:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

		通関額		国際収支	
		輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
		億円	億円	億円	億円
	2019年	769,317	785,995	192,513	-9,318
	2020年	683,991	680,108	159,917	-8,773
	2021年	830,914	848,750	214,667	-24,834
	2022年	981,736	1,185,032	114,425	-210,665
	2023年	1,008,730	1,103,951	222,242	-99,521
	2024年	1,070,879	1,125,591	293,719	-64,367
2024年	8月	84,325	91,439	39,661	-4,645
	9月	90,369	93,430	16,119	-6,757
	10月	94,256	98,979	25,283	-2,393
	11月	91,520	92,676	34,133	3,868
	12月	99,067	97,790	11,463	652
2025年	1月	78,652	106,069	-2,702	-34,328
	2月	91,901	86,046	40,832	5,540
	3月	98,526	92,983	37,433	5,487
	4月	91,572	92,855	22,141	-7,754
	5月	81,345	87,770	33,966	-3,710
	6月	91,627	90,150	13,310	2,831
	7月	93,595	94,827	p 26,843	p -8,849
	8月	84,258	86,760	p 37,758	p -840
	9月	94,133	p 96,506		
資料出所		財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行「国際収支状況」	



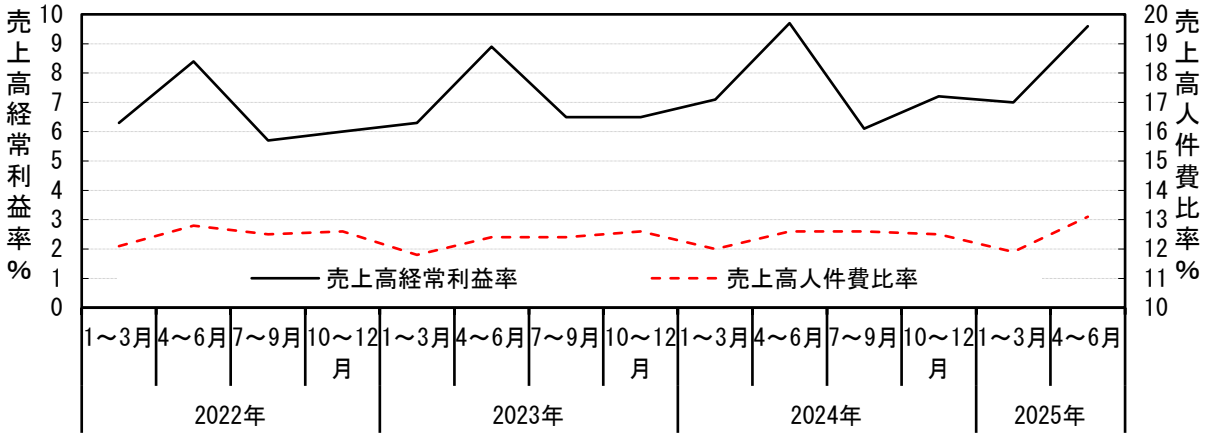
資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

		売上高 前年同期比	売上高経常利益率	売上高人件費比率	労働分配率（注2）
		%	%	%	%
	2019年度	-3.5	4.8	13.6	71.6
	2020年度	-8.1	4.6	14.3	75.4
	2021年度	6.3	5.8	14.3	73.2
	2022年度	9.0	6.0	13.6	72.4
	2023年度	3.5	6.5	13.6	69.1
	2024年度	3.6	6.8	13.6	-
2022年	1～3月	7.9	6.3	12.1	64.5
	4～6月	7.2	8.4	12.8	77.2
	7～9月	8.3	5.7	12.5	73.1
	10～12月	6.1	6.0	12.6	77.7
2023年	1～3月	5.0	6.3	11.8	61.6
	4～6月	5.8	8.9	12.4	73.6
	7～9月	5.0	6.5	12.4	68.9
	10～12月	4.2	6.5	12.6	74.1
2024年	1～3月	2.3	7.1	12.0	59.4
	4～6月	3.5	9.7	12.6	-
	7～9月	2.6	6.1	12.6	-
	10～12月	2.5	7.2	12.5	-
2025年	1～3月	4.3	7.0	11.9	-
	4～6月	0.8	9.6	13.1	-
資料出所		財務省「法人企業統計」			内閣府「国民経済計算」

（注1）金融業、保険業を除く。売上高人件費比率の年度は労働政策研究・研修機構で算出。
（注2）労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合（労働政策研究・研修機構で算出）。データは、2008ＳＮＡ・2015年基準によるもの。

売上高経常利益率，売上高人件費比率の推移

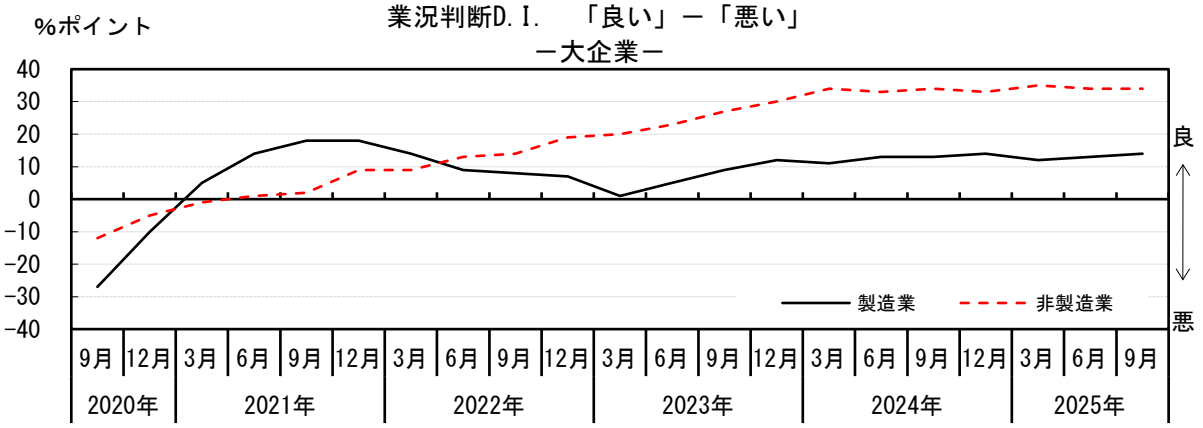


資料出所：財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D.I.		売上高		売上高経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2020年	9月	-27	-12			
	12月	-10	-5	-0.1	-4.8	5.91
2021年	3月	5	-1			
	6月	14	1	15.8	2.1	8.66
	9月	18	2			
	12月	18	9	5.7	3.0	7.71
2022年	3月	14	9			
	6月	9	13	12.5	12.5	10.26
	9月	8	14			
	12月	7	19	10.2	8.0	7.66
2023年	3月	1	20			
	6月	5	23	4.4	2.2	11.39
	9月	9	27			
	12月	12	30	2.4	-0.1	8.51
2024年	3月	11	34			
	6月	13	33	2.9	3.8	10.75
	9月	13	34			
	12月	14	33	3.2	4.0	9.23
2025年	3月	12	35			
	6月	13	34	(1.1)	(2.0)	(10.30)
	9月	14	34			
	12月	(12)	(28)	(1.8)	(1.4)	(8.46)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1)　業況判断D.I.は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)
(注2)　カッコ内は2025年9月調査における「先行き」（業況判断D.I.）、「計画」（売上高、売上高経常利益率）。
(注3)　大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4)　売上高、売上高経常利益率は、上期（4～9月）の数字を6月に、下期（10～3月）の数字を12月に掲載。

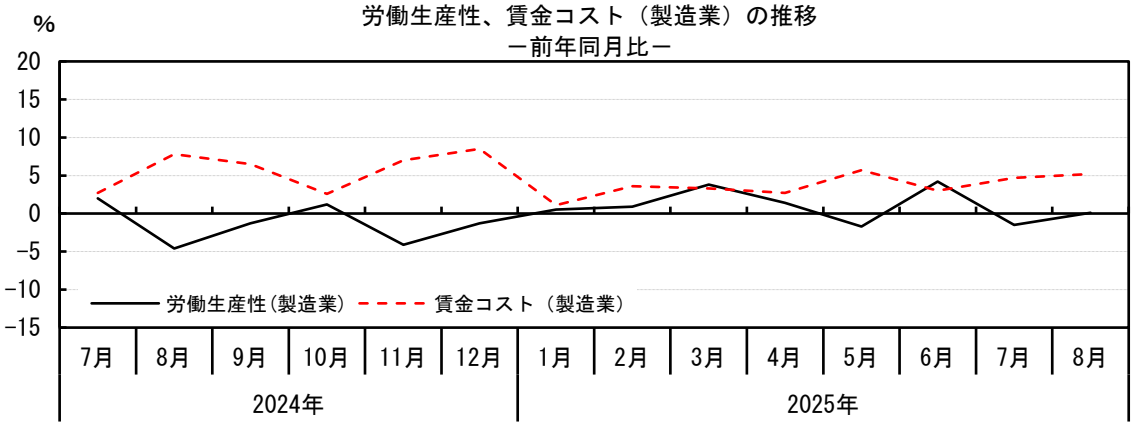


資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト（製造業）
		指数	前年比	前年比
			%	%
	2019年	107.0	-1.4	3.3
	2020年	100.0	-6.5	7.9
	2021年	104.7	4.7	-4.4
	2022年	105.1	0.4	0.8
	2023年	103.3	-1.7	3.2
	2024年	101.0	-2.2	6.5
2024年	7月	103.2	2.0	2.7
	8月	96.9	-4.6	7.8
	9月	103.8	-1.3	6.5
	10月	104.3	1.2	2.6
	11月	97.7	-4.1	7.0
	12月	102.7	-1.3	8.5
2025年	1月	103.2	0.5	1.1
	2月	98.1	0.9	3.6
	3月	114.7	3.8	3.3
	4月	98.3	1.4	2.7
	5月	98.9	-1.7	5.7
	6月	99.6	4.2	3.0
	7月	101.7	-1.5	4.7
	8月	97.0	0.1	5.2
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1)　2020年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
(注2)　労働生産性指数＝[(製造工業生産指数/100)/
{(常用雇用指数/100)×(総実労働時間指数/100)}]×100
賃金コスト＝[{(名目賃金指数/100)×(常用雇用指数/100)}/
(製造工業生産指数/100)]×100
(注3)　常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模５人以上のもの。

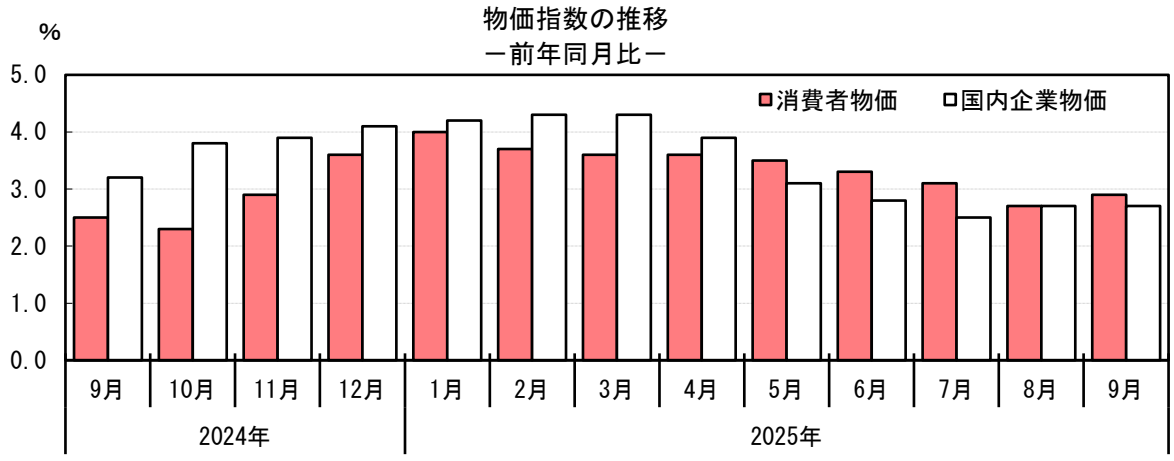


資料出所:　厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2019年	100.0	0.5	0.6	0.6	101.2	0.2
2020年	100.0	0.0	-0.2	0.2	100.0	-1.2
2021年	99.8	-0.2	-0.2	-0.5	104.6	4.6
2022年	102.3	2.5	2.3	1.1	114.9	9.8
2023年	105.6	3.2	3.1	4.0	119.9	4.4
2024年	108.5	2.7	2.5	2.4	122.8	2.4
2024年 9月	108.9	2.5	2.4	2.1	123.6	3.2
10月	109.5	2.3	2.3	2.3	124.2	3.8
11月	110.0	2.9	2.7	2.4	124.6	3.9
12月	110.7	3.6	3.0	2.4	125.1	4.1
2025年 1月	111.2	4.0	3.2	2.5	125.5	4.2
2月	110.8	3.7	3.0	2.6	125.8	4.3
3月	111.1	3.6	3.2	2.9	126.2	4.3
4月	111.5	3.6	3.5	3.0	126.6	3.9
5月	111.8	3.5	3.7	3.3	126.5	3.1
6月	111.7	3.3	3.3	3.4	r 126.4	r 2.8
7月	111.9	3.1	3.1	3.4	126.7	2.5
8月	112.1	2.7	2.7	3.3	r 126.5	r 2.7
9月	112.0	2.9	2.9	3.0	p 126.9	p 2.7
10月	[111.8]	[2.8]	[2.8]	[2.8]		
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」	

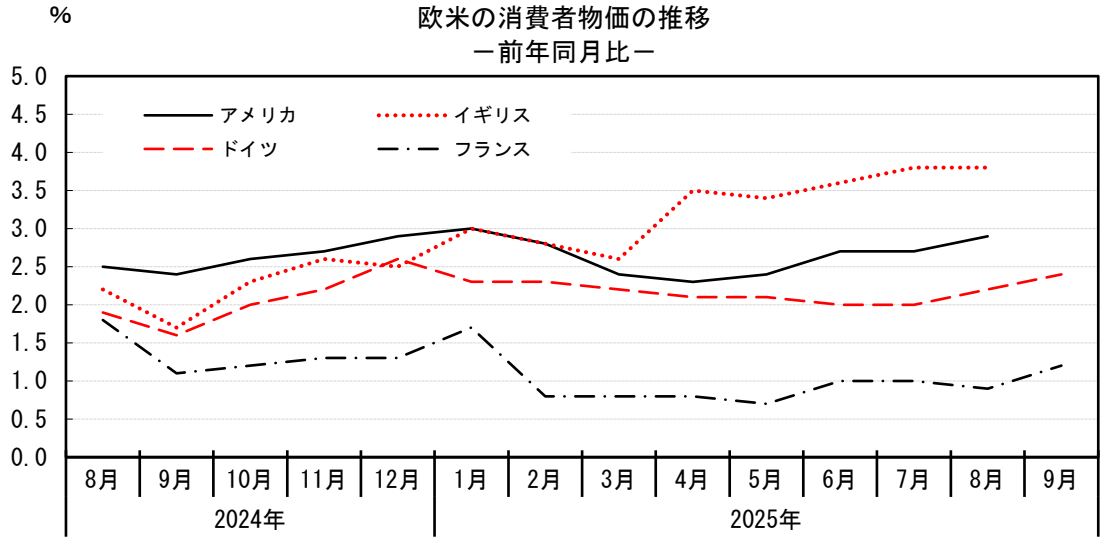
(注1)　2020年=100。
(注2)　消費者物価の[ ]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所:　総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価　欧米の動向

	消費者物価			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	前年比	前年比	前年比	前年比
	%	%	%	%
2019年	1.8	1.8	1.4	1.1
2020年	1.2	0.9	0.5	0.5
2021年	4.7	2.6	3.1	1.6
2022年	8.0	9.1	6.9	5.2
2023年	4.1	7.3	5.9	4.9
2024年	2.9	2.5	2.2	2.0
2024年 8月	2.5	2.2	1.9	1.8
9月	2.4	1.7	1.6	1.1
10月	2.6	2.3	2.0	1.2
11月	2.7	2.6	2.2	1.3
12月	2.9	2.5	2.6	1.3
2025年 1月	3.0	3.0	2.3	1.7
2月	2.8	2.8	2.3	0.8
3月	2.4	2.6	2.2	0.8
4月	2.3	3.5	2.1	0.8
5月	2.4	3.4	2.1	0.7
6月	2.7	3.6	2.0	1.0
7月	2.7	3.8	2.0	1.0
8月	2.9	3.8	2.2	0.9
9月			2.4	1.2
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			

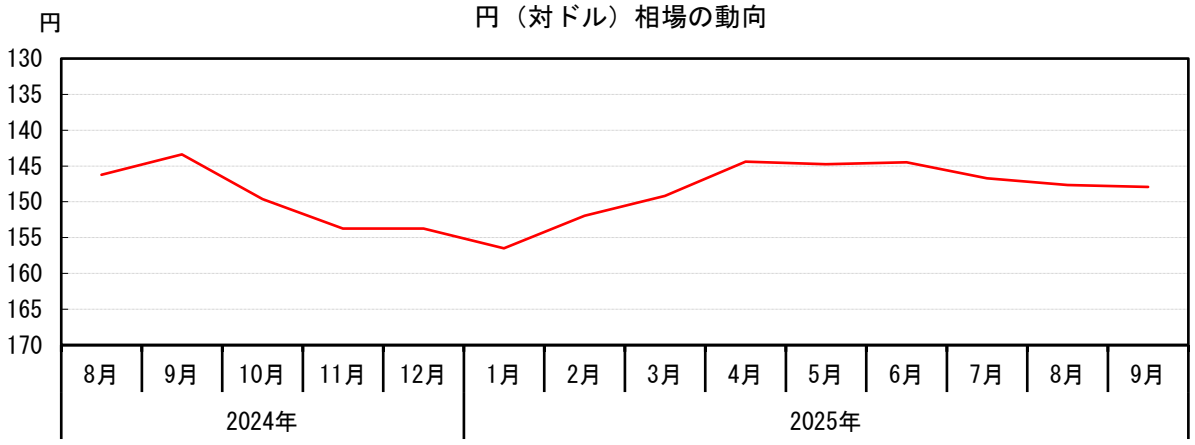


資料出所：総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

経済、経営－その他

	機械受注（注1）	新設住宅着工戸数	倒産件数	平均金利（注2）	円相場平均（注3）
	前年比　％	前年比　％	前年比　％	％／年	円／ドル
2019年	-0.7	-4.0	1.79	0.861	109.01
2020年	-8.4	-9.9	-7.27	0.814	106.78
2021年	6.8	5.0	-22.42	0.795	109.80
2022年	5.2	0.4	6.60	0.771	131.38
2023年	-3.6	-4.6	35.18	0.779	140.48
2024年	1.5	-3.3	15.14	0.943	151.48
	季調前月比　％	季調前月比　％	前年同月比　％	％／年	円／ドル
2024年　8月	-1.4	1.0	-4.86	0.849	146.23
9月	-0.3	0.7	12.08	0.876	143.38
10月	1.6	-1.9	14.62	0.885	149.63
11月	2.6	-0.7	4.21	0.892	153.72
12月	-0.8	1.3	3.95	0.943	153.72
2025年　1月	-3.5	-1.2	19.82	0.973	156.49
2月	4.3	4.1	7.30	0.997	151.96
3月	13.0	34.6	-5.84	1.045	149.18
4月	-9.1	-42.2	5.74	1.063	144.39
5月	-0.6	-15.6	-15.06	1.073	144.75
6月	3.0	22.4	3.41	1.125	144.50
7月	-4.6	9.9	0.83	1.137	146.71
8月	-0.9	-0.1	11.34	1.140	147.67
9月		2.4	8.17		147.94
資料出所	内閣府「機械受注統計調査」	国土交通省「建築着工統計調査」	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	日本銀行「貸出約定平均金利の推移」	日本銀行「外国為替相場状況（月次）」

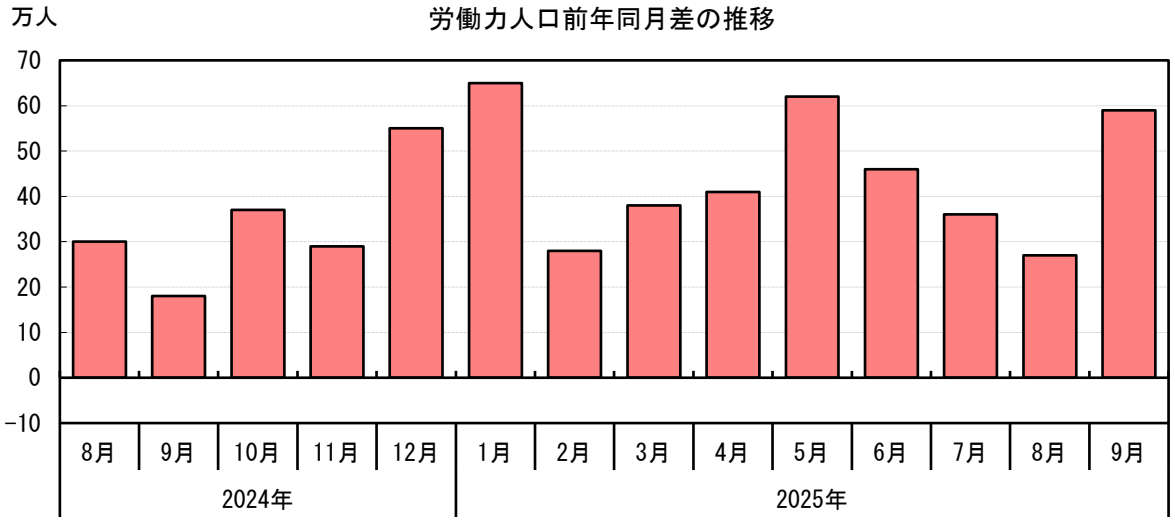
（注1）　民需（船舶・電力を除く）
（注2）　貸出約定平均金利　ストック　総合　国内銀行（年は12月時点）
（注3）　インターバンク相場の東京市場　ドル・円　スポット　中心相場／月中平均
　　（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2019年	11,112	6,912	63	62.1	0.6
2020年	11,108	6,902	-10	62.0	-0.1
2021年	11,087	6,907	5	62.1	0.1
2022年	11,038	6,902	-5	62.5	0.4
2023年	11,017	6,925	23	62.9	0.4
2024年	10,995	6,957	32	63.3	0.4
2024年 8月	10,992	6,990	30	63.6	0.5
9月	10,996	6,987	18	63.5	0.2
10月	10,998	6,984	37	63.5	0.4
11月	10,997	6,978	29	63.5	0.4
12月	10,984	6,965	55	63.4	0.6
2025年 1月	10,982	6,942	65	63.2	0.6
2月	10,976	6,933	28	63.2	0.4
3月	10,975	6,949	38	63.3	0.5
4月	10,972	6,984	41	63.7	0.6
5月	10,976	7,021	62	64.0	0.7
6月	10,972	7,049	46	64.2	0.5
7月	10,976	7,019	36	63.9	0.4
8月	10,967	7,017	27	64.0	0.4
9月	10,974	7,046	59	64.2	0.7
資料出所	総務省「労働力調査」				

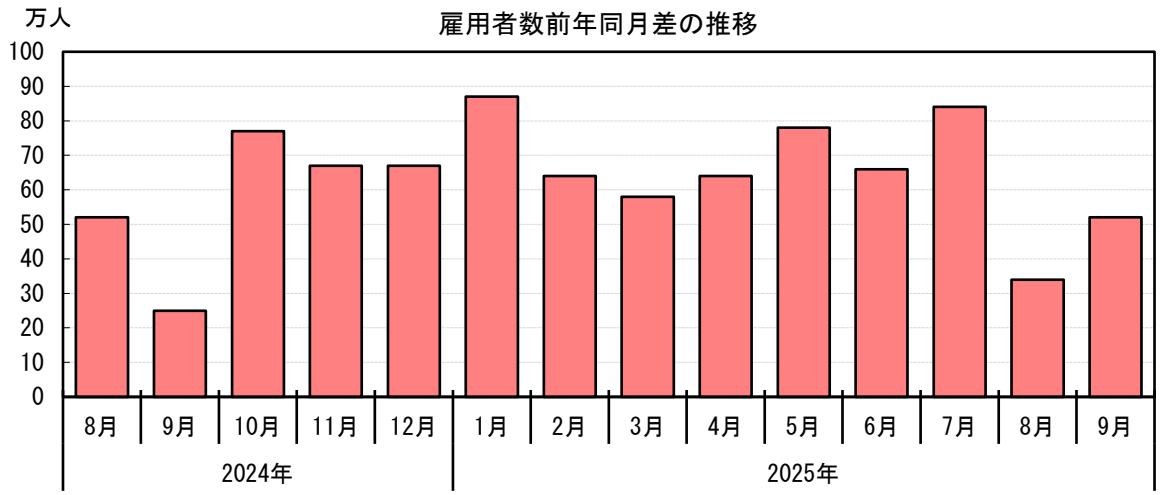


資料出所:総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2019年	6,750	68	6,028	74	1,248
2020年	6,710	-40	6,005	-23	1,255
2021年	6,713	3	6,016	11	1,271
2022年	6,723	10	6,041	25	1,275
2023年	6,747	24	6,076	35	1,248
2024年	6,781	34	6,123	47	1,301
2024年 8月	6,815	42	6,140	52	1,264
9月	6,814	27	6,149	25	1,283
10月	6,813	42	6,166	77	1,244
11月	6,814	34	6,167	67	1,236
12月	6,811	57	6,181	67	1,302
2025年 1月	6,779	65	6,163	87	1,261
2月	6,768	40	6,152	64	1,613
3月	6,770	44	6,138	58	1,263
4月	6,796	46	6,151	64	1,677
5月	6,838	72	6,174	78	1,254
6月	6,873	51	6,205	66	1,235
7月	6,850	55	6,197	84	1,254
8月	6,835	20	6,174	34	1,238
9月	6,863	49	6,201	52	1,238
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注)　非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者数である。

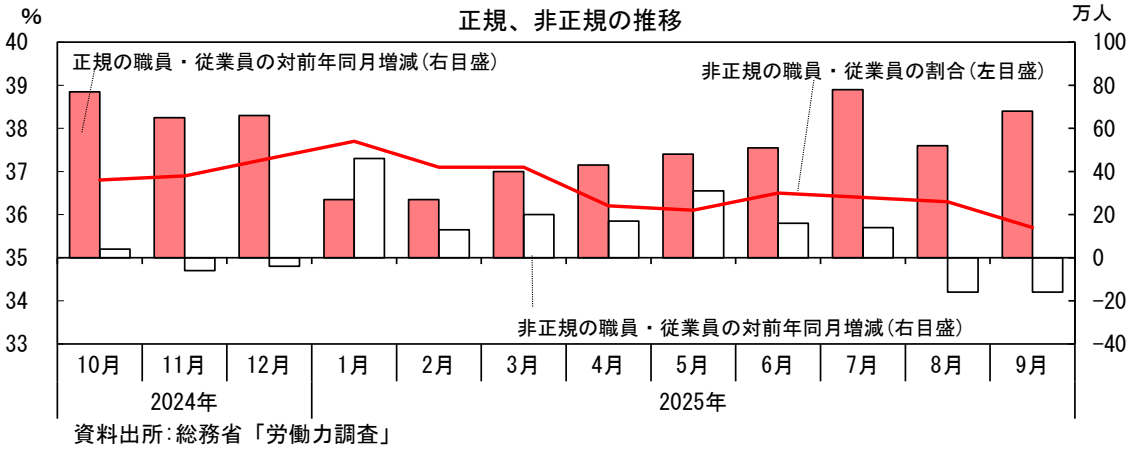


資料出所:総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2024年	10月	5,832	3,688	2,144	1,012	499	163	278	106	85
	11月	5,827	3,675	2,152	1,021	501	158	281	108	83
	12月	5,838	3,658	2,179	1,028	515	153	290	106	87
2025年	1月	5,822	3,630	2,192	1,033	507	159	287	114	94
	2月	5,791	3,644	2,147	1,035	488	153	269	116	87
	3月	5,793	3,642	2,151	1,039	490	154	283	105	80
	4月	5,810	3,709	2,101	1,030	463	159	269	100	80
	5月	5,824	3,723	2,101	1,037	457	153	269	106	78
	6月	5,857	3,720	2,137	1,049	469	151	273	108	88
	7月	5,847	3,720	2,128	1,019	482	153	276	111	87
	8月	5,822	3,711	2,111	1,020	479	148	284	107	73
	9月	5,851	3,760	2,091	1,023	477	155	264	97	75
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2024年	10月	80	77	4	−6	17	4	−4	−7	0
	11月	60	65	−6	−9	27	−7	−7	−6	−4
	12月	63	66	−4	−22	24	−11	8	2	−4
2025年	1月	73	27	46	−7	47	9	−10	6	1
	2月	40	27	13	0	29	7	−15	4	−10
	3月	60	40	20	1	23	−6	12	−2	−7
	4月	60	43	17	16	15	−2	−4	−7	0
	5月	79	48	31	25	10	−7	8	−7	2
	6月	67	51	16	20	−1	−2	1	−3	1
	7月	90	78	14	−14	13	7	1	4	2
	8月	36	52	−16	−24	6	0	14	−2	−10
	9月	52	68	−16	−2	−3	11	−10	−1	−10
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2024年	10月	−	63.2	36.8	17.4	8.6	2.8	4.8	1.8	1.5
	11月	−	63.1	36.9	17.5	8.6	2.7	4.8	1.9	1.4
	12月	−	62.7	37.3	17.6	8.8	2.6	5.0	1.8	1.5
2025年	1月	−	62.3	37.7	17.7	8.7	2.7	4.9	2.0	1.6
	2月	−	62.9	37.1	17.9	8.4	2.6	4.6	2.0	1.5
	3月	−	62.9	37.1	17.9	8.5	2.7	4.9	1.8	1.4
	4月	−	63.8	36.2	17.7	8.0	2.7	4.6	1.7	1.4
	5月	−	63.9	36.1	17.8	7.8	2.6	4.6	1.8	1.3
	6月	−	63.5	36.5	17.9	8.0	2.6	4.7	1.8	1.5
	7月	−	63.6	36.4	17.4	8.2	2.6	4.7	1.9	1.5
	8月	−	63.7	36.3	17.5	8.2	2.5	4.9	1.8	1.3
	9月	−	64.3	35.7	17.5	8.2	2.6	4.5	1.7	1.3
資料出所		総務省「労働力調査」								

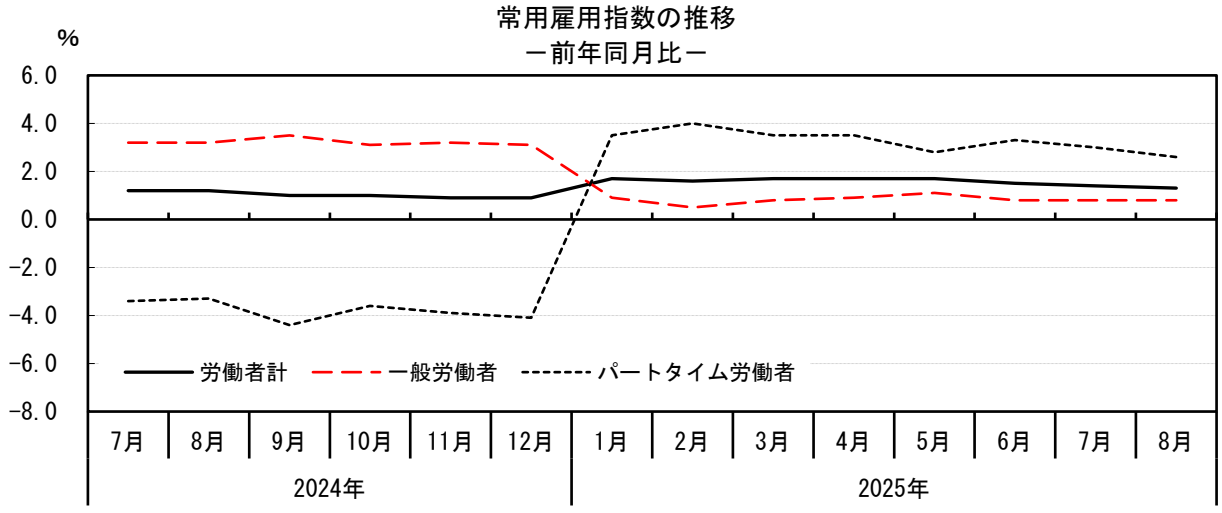
（注）　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



常用雇用指数

	常用雇用指数（前年比）			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2019年	1.2	0.9	0.2	3.3
2020年	0.2	0.0	0.8	-1.0
2021年	0.5	-1.1	0.3	1.0
2022年	0.8	-0.9	0.3	1.8
2023年	1.9	0.2	0.9	3.9
2024年	1.2	-0.1	3.2	-3.2
2024年 7月	1.2	0.0	3.2	-3.4
8月	1.2	-0.1	3.2	-3.3
9月	1.0	-0.1	3.5	-4.4
10月	1.0	-0.1	3.1	-3.6
11月	0.9	-0.1	3.2	-3.9
12月	0.9	-0.1	3.1	-4.1
2025年 1月	1.7	0.0	0.9	3.5
2月	1.6	-0.1	0.5	4.0
3月	1.7	-0.1	0.8	3.5
4月	1.7	-0.1	0.9	3.5
5月	1.7	0.1	1.1	2.8
6月	1.5	0.1	0.8	3.3
7月	1.4	-0.1	0.8	3.0
8月	r 1.3	r 0.1	r 0.8	r 2.6
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注1）　規模５人以上。
（注2）　2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

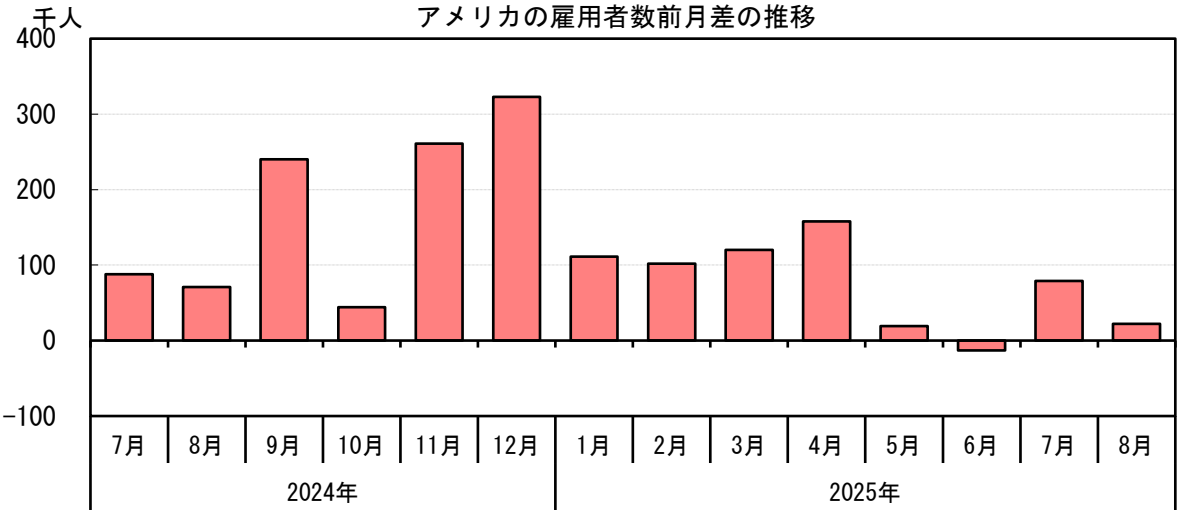


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数　欧米の動向

		アメリカ	前月差	イギリス	ドイツ	フランス
		千人	千人	千人	千人	千人
	2019年	150,905	1,996	27,781	37,477	23,616
	2020年	142,186	−8,719	27,841	36,865	23,405
	2021年	146,285	4,099	28,196	36,322	23,953
	2022年	152,520	6,235	28,564	37,217	24,331
	2023年	155,868	3,348	28,820	37,658	24,543
	2024年	157,959	2,091	29,125	37,870	24,743
		季調値	季調値	季調値		
2024年	7月	158,003	88			
	8月	158,074	71			
	9月	158,314	240	29,253	37,791	24,955
	10月	158,358	44			
	11月	158,619	261			
	12月	158,942	323	29,304	38,288	24,626
2025年	1月	159,053	111			
	2月	159,155	102			
	3月	159,275	120	29,381	37,874	24,907
	4月	159,433	158			
	5月	159,452	19			
	6月	159,439	−13	29,642	37,838	25,092
	7月	p 159,518	p 79			
	8月	p 159,540	p 22			
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

（注1）米：非農業部門。
（注2）英、独、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳（英：16歳以上）。

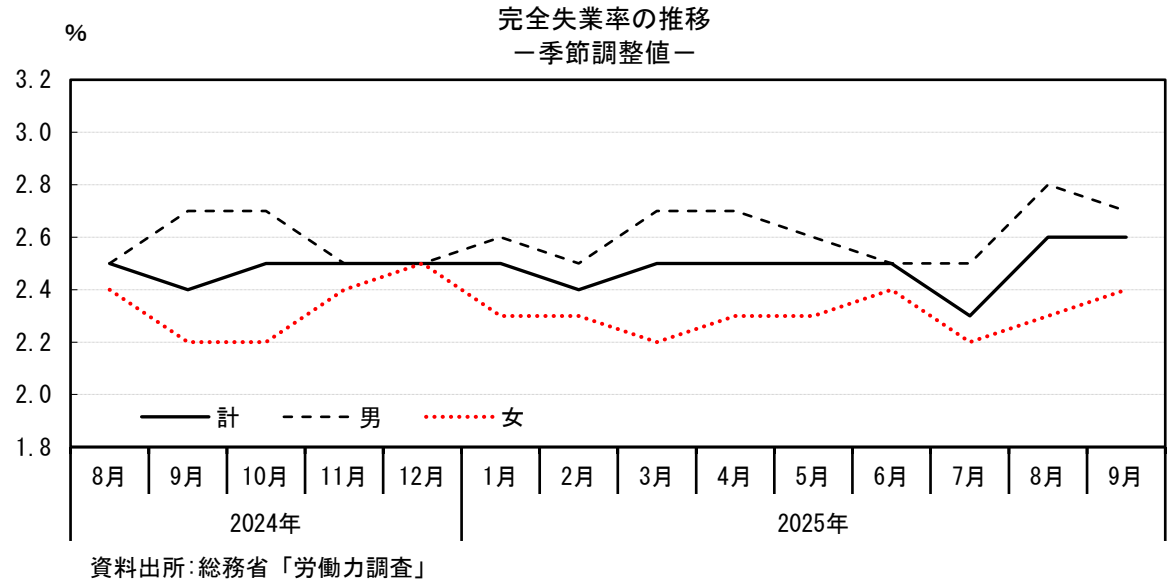


資料出所：アメリカ労働統計局　The Employment Situation

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員（注）
		計	男	女	
	万人	%	%	%	前年度比 %
2019年	162	2.4	2.5	2.2	3.3
2020年	192	2.8	3.0	2.5	22.8
2021年	195	2.8	3.1	2.5	-8.7
2022年	179	2.6	2.8	2.4	-6.7
2023年	178	2.6	2.8	2.3	4.4
2024年	176	2.5	2.7	2.4	1.0
	季節調整値				
	万人	%	%	%	前年同月比 %
2024年 8月	172	2.5	2.5	2.4	-2.7
9月	170	2.4	2.7	2.2	1.3
10月	172	2.5	2.7	2.2	-0.5
11月	173	2.5	2.5	2.4	-2.7
12月	172	2.5	2.5	2.5	2.0
2025年 1月	174	2.5	2.6	2.3	0.8
2月	168	2.4	2.5	2.3	-0.7
3月	173	2.5	2.7	2.2	0.9
4月	176	2.5	2.7	2.3	-2.5
5月	172	2.5	2.6	2.3	-2.3
6月	172	2.5	2.5	2.4	5.4
7月	164	2.3	2.5	2.2	7.2
8月	179	2.6	2.8	2.3	8.5
9月	181	2.6	2.7	2.4	13.9
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省「雇用保険事業統計」

（注）　一般求職者給付の基本手当（延長給付除く）。年の数字は前年度比。

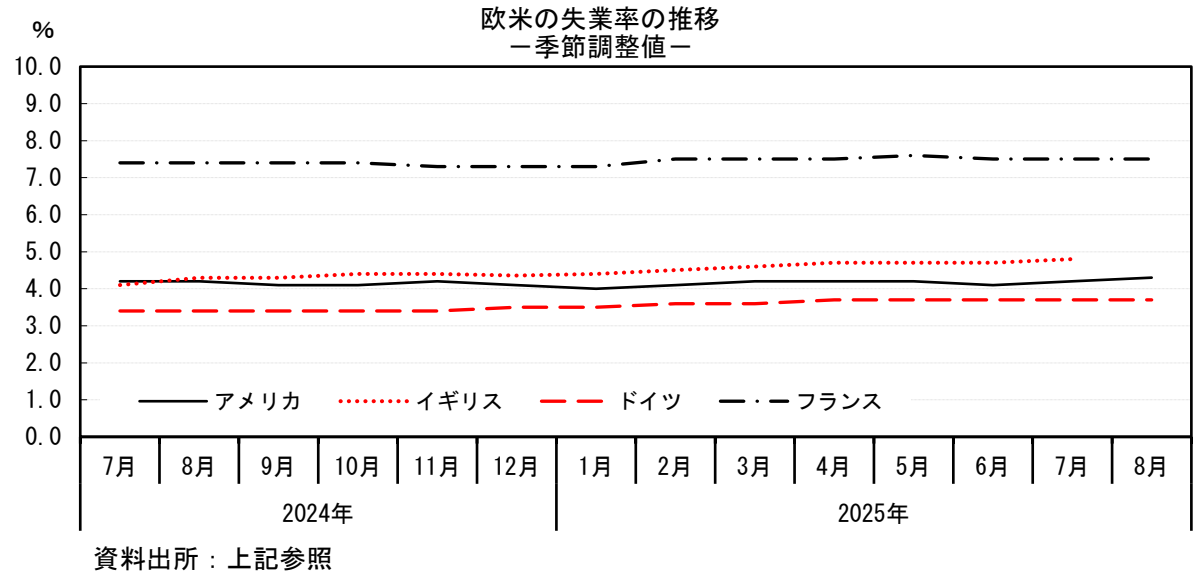


資料出所：総務省「労働力調査」

失業率　欧米の動向

		失業率			
		アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
		%	%	%	%
	2019年	3.7	3.8	2.9	8.4
	2020年	8.1	4.6	3.6	8.0
	2021年	5.3	4.6	3.6	7.9
	2022年	3.6	3.8	3.1	7.3
	2023年	3.6	4.1	3.1	7.3
	2024年	4.0	4.3	3.4	7.4
		季　節　調　整　値			
2024年	7月	4.2	4.1	3.4	7.4
	8月	4.2	4.3	3.4	7.4
	9月	4.1	4.3	3.4	7.4
	10月	4.1	4.4	3.4	7.4
	11月	4.2	4.4	3.4	7.3
	12月	4.1	4.4	3.5	7.3
2025年	1月	4.0	4.4	3.5	7.3
	2月	4.1	4.5	3.6	7.5
	3月	4.2	4.6	3.6	7.5
	4月	4.2	4.7	3.7	7.5
	5月	4.2	4.7	3.7	7.6
	6月	4.1	4.7	3.7	7.5
	7月	4.2	4.8	3.7	7.5
	8月	4.3		3.7	7.5
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局　Eurostat Database			

（注）イギリス：　月次は3か月平均の数値をそれぞれの中間月に表示。

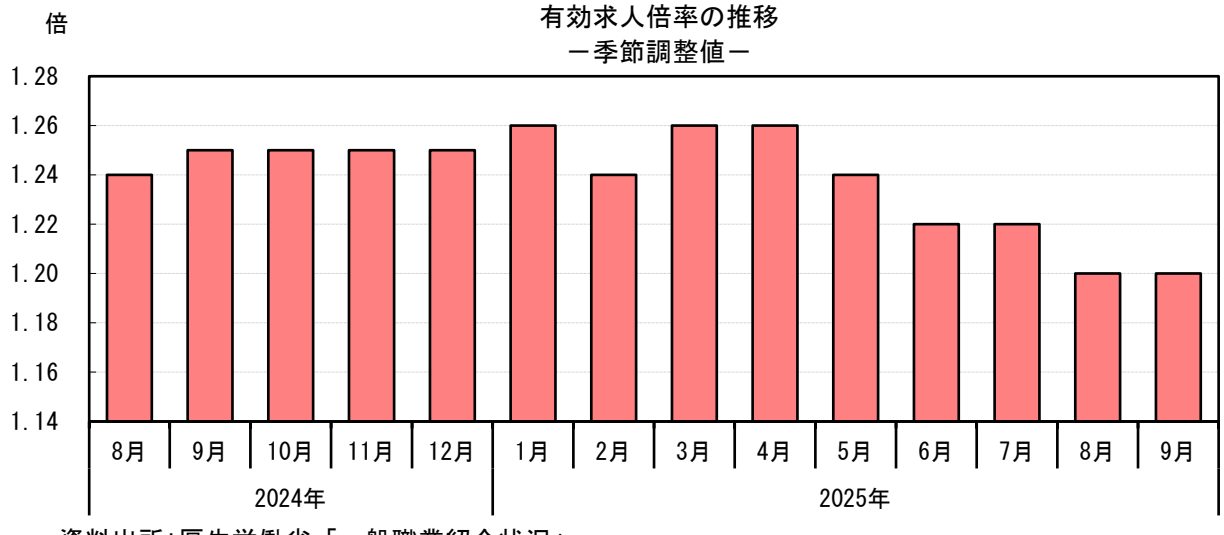


資料出所：上記参照

職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2019年	1.60	1.51	1.76	2.42	2.20	2.85
2020年	1.18	1.12	1.29	1.95	1.79	2.27
2021年	1.13	1.12	1.14	2.02	1.94	2.16
2022年	1.28	1.28	1.28	2.26	2.17	2.42
2023年	1.31	1.31	1.31	2.29	2.19	2.45
2024年	1.25	1.28	1.21	2.25	2.21	2.32
		季	節	調	整	値
2024年 8月	1.24	1.28	1.19	2.30	2.28	2.38
9月	1.25	1.28	1.19	2.20	2.16	2.30
10月	1.25	1.29	1.20	2.25	2.21	2.33
11月	1.25	1.28	1.19	2.25	2.24	2.24
12月	1.25	1.29	1.18	2.27	2.23	2.28
2025年 1月	1.26	1.30	1.18	2.32	2.31	2.30
2月	1.24	1.29	1.16	2.30	2.32	2.29
3月	1.26	1.31	1.17	2.32	2.31	2.28
4月	1.26	1.31	1.18	2.24	2.25	2.31
5月	1.24	1.30	1.18	2.14	2.15	2.19
6月	1.22	1.28	1.15	2.18	2.16	2.19
7月	1.22	1.27	1.16	2.17	2.16	2.19
8月	1.20	1.25	1.14	2.15	2.13	2.15
9月	1.20	1.25	1.14	2.14	2.12	2.21
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

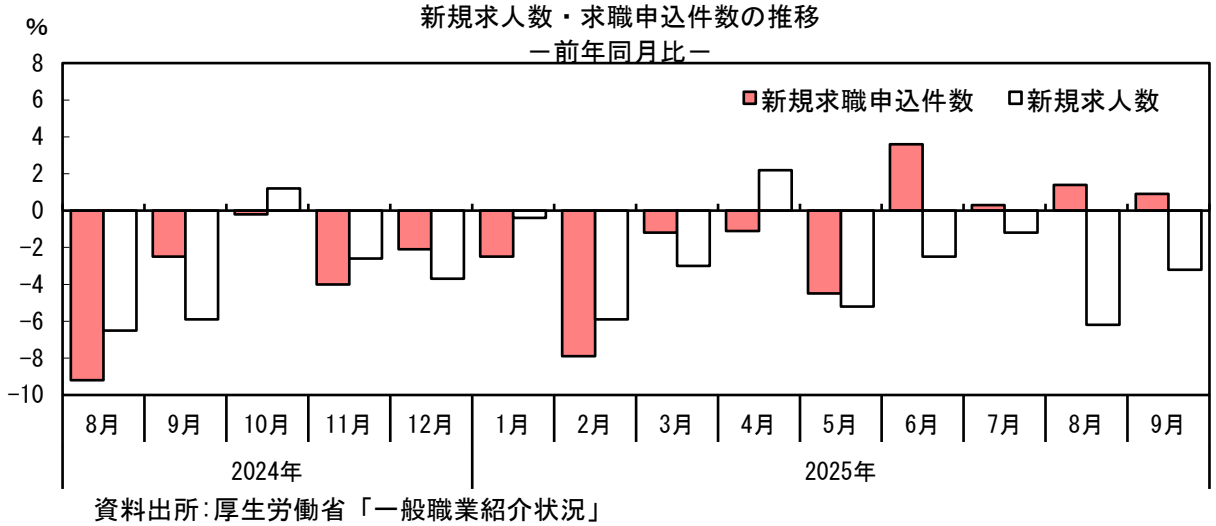


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	新規求職申込件数	前年比	就職件数
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2019年	2,736,585	-1.6	958,768	-1.8	1,710,001	-0.8	395,998	-2.9	126,887
2020年	2,161,104	-21.0	750,864	-21.7	1,827,866	6.9	384,804	-2.8	103,156
2021年	2,195,881	1.6	781,572	4.1	1,948,626	6.6	386,571	0.5	104,935
2022年	2,473,966	12.7	866,369	10.8	1,935,621	-0.7	382,607	-1.0	101,431
2023年	2,496,403	0.9	866,937	0.1	1,909,496	-1.3	379,330	-0.9	101,861
2024年	2,413,695	-3.3	836,071	-3.6	1,929,824	1.1	371,214	-2.1	97,271
2024年 8月	2,336,666	-4.5	792,456	-6.5	1,906,785	0.0	317,381	-9.2	79,746
9月	2,360,602	-3.9	806,976	-5.9	1,902,916	-0.0	349,320	-2.5	89,810
10月	2,437,773	-2.8	919,114	1.2	1,922,809	0.1	377,465	-0.2	99,490
11月	2,429,222	-2.1	802,467	-2.6	1,873,426	-0.0	313,183	-4.0	87,246
12月	2,411,182	-1.8	790,791	-3.7	1,787,215	-0.5	289,676	-2.1	82,034
2025年 1月	2,425,463	-1.7	907,161	-0.4	1,813,283	-1.2	397,203	-2.5	74,800
2月	2,455,941	-3.4	840,398	-5.9	1,856,243	-2.5	361,091	-7.9	95,276
3月	2,445,346	-2.7	806,519	-3.0	1,899,021	-2.1	378,090	-1.2	125,592
4月	2,362,579	-1.6	839,759	2.2	1,998,267	-1.8	513,564	-1.1	104,641
5月	2,313,881	-2.1	786,018	-5.2	2,027,658	-2.0	392,219	-4.5	97,594
6月	2,291,278	-1.9	771,856	-2.5	2,003,370	-0.9	349,223	3.6	94,558
7月	2,299,869	-2.8	833,113	-1.2	1,943,851	-1.0	359,459	0.3	90,925
8月	2,251,623	-3.6	743,628	-6.2	1,900,536	-0.3	321,726	1.4	74,168
9月	2,277,911	-3.5	780,853	-3.2	1,905,976	0.2	352,513	0.9	89,503
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2024年9月	10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20
北海道	1.07	1.07	1.07	1.08	1.06	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.05	1.05	1.02
青森県	1.23	1.22	1.21	1.21	1.23	1.24	1.21	1.21	1.20	1.20	1.21	1.22	1.19
岩手県	1.30	1.29	1.28	1.29	1.30	1.30	1.31	1.30	1.29	1.27	1.23	1.18	1.18
宮城県	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.26	1.23	1.23	1.20	1.20	1.18	1.19
秋田県	1.41	1.41	1.41	1.40	1.40	1.39	1.40	1.38	1.34	1.34	1.34	1.35	1.34
山形県	1.49	1.50	1.49	1.47	1.52	1.46	1.48	1.48	1.44	1.41	1.41	1.38	1.35
福島県	1.40	1.40	1.38	1.39	1.42	1.39	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.36	1.38
茨城県	1.53	1.54	1.53	1.52	1.52	1.48	1.47	1.45	1.44	1.39	1.40	1.36	1.33
栃木県	1.29	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.35	1.33	1.33	1.30	1.30	1.29	1.29
群馬県	1.43	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.43	1.42	1.42	1.40	1.39	1.34	1.31
埼玉県	1.16	1.18	1.19	1.21	1.21	1.21	1.23	1.23	1.21	1.17	1.18	1.16	1.15
千葉県	1.24	1.25	1.26	1.26	1.27	1.24	1.25	1.25	1.27	1.23	1.25	1.23	1.23
東京都	1.11	1.13	1.12	1.12	1.12	1.10	1.12	1.13	1.12	1.09	1.09	1.07	1.08
神奈川県	1.11	1.11	1.11	1.10	1.11	1.10	1.11	1.11	1.08	1.05	1.04	1.01	1.03
新潟県	1.49	1.50	1.49	1.50	1.50	1.47	1.47	1.53	1.46	1.42	1.43	1.41	1.41
富山県	1.56	1.57	1.56	1.55	1.57	1.60	1.65	1.67	1.69	1.69	1.69	1.67	1.69
石川県	1.45	1.47	1.48	1.51	1.53	1.53	1.59	1.59	1.57	1.55	1.51	1.51	1.51
福井県	1.91	1.92	1.90	1.90	1.85	1.85	1.84	1.87	1.86	1.84	1.89	1.86	1.81
山梨県	1.51	1.53	1.52	1.52	1.50	1.50	1.54	1.55	1.54	1.51	1.48	1.49	1.54
長野県	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.39	1.38	1.39	1.36	1.38
岐阜県	1.55	1.57	1.56	1.56	1.56	1.52	1.51	1.50	1.49	1.48	1.50	1.48	1.48
静岡県	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19	1.18	1.17
愛知県	1.24	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24
三重県	1.34	1.34	1.33	1.33	1.34	1.37	1.39	1.38	1.37	1.33	1.35	1.34	1.38
滋賀県	1.27	1.29	1.28	1.30	1.30	1.30	1.29	1.29	1.30	1.32	1.34	1.31	1.33
京都府	1.26	1.27	1.27	1.28	1.26	1.26	1.30	1.30	1.31	1.28	1.28	1.27	1.26
大阪府	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07	1.04	1.04	1.05	1.05	1.04	1.04	1.01	1.02
兵庫県	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16	1.15	1.13	1.12	1.09	1.09
奈良県	1.33	1.34	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.37	1.36	1.34	1.32	1.28	1.31
和歌山県	1.22	1.21	1.21	1.22	1.24	1.20	1.22	1.23	1.23	1.17	1.17	1.13	1.14
鳥取県	1.44	1.47	1.46	1.48	1.52	1.51	1.53	1.51	1.44	1.39	1.41	1.43	1.44
島根県	1.58	1.57	1.56	1.54	1.54	1.53	1.56	1.60	1.56	1.49	1.51	1.54	1.55
岡山県	1.42	1.42	1.40	1.39	1.42	1.43	1.44	1.46	1.44	1.40	1.40	1.38	1.37
広島県	1.32	1.32	1.30	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.36	1.34	1.35	1.33	1.33
山口県	1.71	1.70	1.65	1.63	1.65	1.69	1.70	1.70	1.68	1.65	1.60	1.56	1.51
徳島県	1.27	1.25	1.25	1.26	1.26	1.28	1.31	1.29	1.29	1.28	1.28	1.28	1.30
香川県	1.63	1.64	1.63	1.61	1.63	1.66	1.69	1.72	1.70	1.62	1.63	1.57	1.59
愛媛県	1.47	1.48	1.49	1.49	1.50	1.47	1.45	1.51	1.52	1.49	1.55	1.53	1.51
高知県	1.16	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.23	1.21	1.21	1.17	1.14	1.10	1.15
福岡県	1.06	1.07	1.07	1.06	1.09	1.08	1.08	1.06	1.05	1.05	1.06	1.02	1.02
佐賀県	1.46	1.46	1.45	1.46	1.47	1.42	1.43	1.44	1.39	1.40	1.42	1.37	1.34
長崎県	1.36	1.38	1.36	1.36	1.35	1.31	1.32	1.30	1.28	1.29	1.30	1.25	1.25
熊本県	1.37	1.37	1.37	1.34	1.37	1.35	1.36	1.38	1.38	1.33	1.32	1.29	1.28
大分県	1.52	1.55	1.54	1.55	1.54	1.50	1.46	1.48	1.45	1.37	1.39	1.37	1.39
宮崎県	1.42	1.42	1.40	1.40	1.39	1.41	1.41	1.39	1.38	1.36	1.34	1.30	1.31
鹿児島県	1.24	1.23	1.21	1.21	1.19	1.18	1.22	1.21	1.21	1.18	1.16	1.17	1.12
沖縄県	1.12	1.14	1.12	1.11	1.09	1.08	1.08	1.10	1.09	1.12	1.12	1.09	1.11
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。就業地別。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

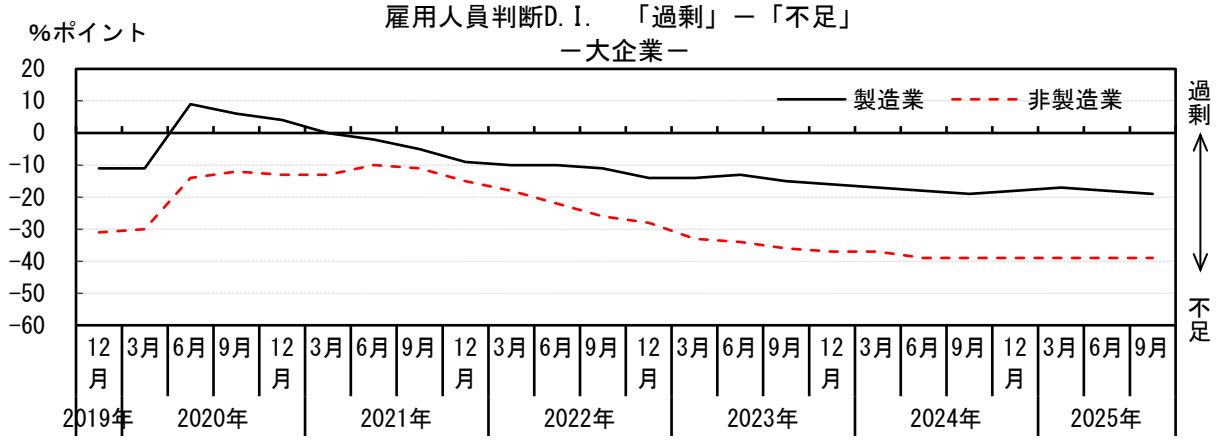
	新規求人倍率(季節調整値)												
	2024年9月	10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14
北海道	1.82	1.85	1.81	1.90	1.86	1.88	1.96	1.83	1.81	1.89	1.75	1.79	1.74
青森県	1.92	1.99	1.98	1.98	2.08	2.03	1.93	1.98	1.92	2.03	2.14	1.99	1.90
岩手県	1.93	1.96	2.00	1.97	1.99	2.11	2.08	2.12	1.94	1.98	1.82	1.78	1.91
宮城県	1.98	1.96	1.91	2.00	2.01	2.09	2.00	2.01	1.98	2.01	2.01	1.92	2.00
秋田県	2.12	2.15	2.17	2.04	2.30	2.14	2.13	2.17	1.99	2.16	2.17	2.01	2.09
山形県	2.18	2.19	2.24	2.19	2.33	2.12	2.08	2.24	2.05	2.11	2.23	2.06	2.03
福島県	2.09	2.12	2.13	2.20	2.29	2.20	2.30	2.08	2.01	2.14	2.16	2.20	2.15
茨城県	2.51	2.42	2.46	2.56	2.39	2.39	2.51	2.25	2.24	2.31	2.28	2.12	2.35
栃木県	2.29	2.33	2.30	2.31	2.33	2.31	2.41	2.36	2.18	2.25	2.24	2.31	2.26
群馬県	2.28	2.28	2.20	2.34	2.25	2.26	2.45	2.22	2.22	2.28	2.07	2.08	2.18
埼玉県	2.12	2.22	2.34	2.20	2.24	2.31	2.19	2.15	2.11	2.02	2.22	2.08	2.05
千葉県	2.40	2.34	2.35	2.37	2.44	2.27	2.46	2.33	2.26	2.26	2.27	2.25	2.26
東京都	2.21	2.34	2.30	2.23	2.42	2.33	2.39	2.31	2.15	2.21	2.12	2.14	2.18
神奈川県	2.04	2.08	2.01	1.95	2.19	2.08	2.05	2.13	1.85	1.82	2.01	1.83	1.94
新潟県	2.40	2.33	2.45	2.40	2.28	2.52	2.32	2.48	2.18	2.17	2.37	2.34	2.18
富山県	2.51	2.66	2.48	2.54	2.69	2.92	2.60	2.71	2.68	2.67	2.79	2.67	2.67
石川県	2.54	2.55	2.52	2.45	2.81	2.82	2.62	2.65	2.43	2.54	2.53	2.50	2.53
福井県	2.71	2.77	2.74	2.68	2.70	3.03	2.53	2.80	2.82	2.56	2.78	2.65	2.47
山梨県	2.60	2.70	2.55	2.53	2.65	2.55	2.62	2.62	2.55	2.41	2.47	2.65	2.55
長野県	2.41	2.37	2.31	2.42	2.49	2.51	2.47	2.40	2.28	2.38	2.38	2.33	2.45
岐阜県	2.64	2.70	2.77	2.73	2.65	2.66	2.63	2.59	2.50	2.68	2.61	2.64	2.66
静岡県	2.24	2.24	2.18	2.23	2.33	2.22	2.26	2.34	2.22	2.34	2.09	2.30	2.27
愛知県	2.23	2.34	2.38	2.28	2.38	2.46	2.39	2.46	2.34	2.30	2.36	2.29	2.24
三重県	2.11	2.37	2.12	2.24	2.49	2.35	2.30	2.54	2.30	2.11	2.49	2.34	2.30
滋賀県	2.25	2.29	2.10	2.32	2.17	2.16	2.18	2.11	2.19	2.37	2.29	2.11	2.28
京都府	2.47	2.46	2.47	2.55	2.36	2.58	2.78	2.42	2.59	2.45	2.42	2.58	2.43
大阪府	2.19	2.24	2.30	2.28	2.26	2.24	2.27	2.20	2.07	2.14	2.12	1.96	2.05
兵庫県	1.97	2.03	2.01	1.99	2.11	2.14	2.13	2.12	2.04	2.02	1.98	1.93	1.97
奈良県	2.22	2.32	2.32	2.40	2.38	2.22	2.26	2.38	2.16	2.33	2.24	2.11	2.50
和歌山県	2.06	2.15	2.12	2.18	2.18	2.04	2.22	2.03	2.11	1.92	2.06	1.95	2.02
鳥取県	2.69	2.79	2.64	2.67	2.91	2.99	2.65	2.69	2.38	2.46	2.56	2.69	2.41
島根県	2.82	2.68	2.64	2.80	2.72	2.83	2.94	2.69	2.46	2.84	2.73	2.56	2.60
岡山県	2.34	2.45	2.38	2.46	2.65	2.58	2.44	2.60	2.46	2.30	2.49	2.42	2.31
広島県	2.45	2.48	2.38	2.36	2.52	2.63	2.49	2.56	2.33	2.33	2.40	2.31	2.31
山口県	2.59	2.66	2.46	2.55	2.72	2.67	2.76	2.67	2.58	2.59	2.37	2.34	2.51
徳島県	2.36	2.26	2.57	2.35	2.52	2.64	2.35	2.44	2.44	2.50	2.24	2.51	2.42
香川県	2.51	2.56	2.59	2.60	2.46	2.84	2.82	2.64	2.41	2.57	2.56	2.53	2.62
愛媛県	2.73	2.72	2.76	2.74	2.70	2.88	2.71	2.70	2.53	2.68	2.70	2.48	2.68
高知県	1.93	2.14	2.09	2.04	2.05	1.88	2.14	2.12	2.07	1.81	2.00	1.91	2.07
福岡県	1.91	2.02	1.99	1.99	2.19	2.11	2.05	2.01	1.90	1.98	1.97	1.93	1.95
佐賀県	2.14	2.22	2.37	2.25	2.18	2.31	2.18	2.31	2.08	2.17	2.13	1.99	2.01
長崎県	1.98	2.15	2.06	1.96	2.30	2.11	2.00	1.98	2.03	2.00	1.98	1.95	1.94
熊本県	2.38	2.36	2.44	2.40	2.47	2.45	2.40	2.49	2.24	2.25	2.40	2.34	2.21
大分県	2.21	2.33	2.32	2.39	2.37	2.32	2.22	2.37	2.23	1.93	2.28	2.12	2.21
宮崎県	2.31	2.39	2.30	2.42	2.36	2.53	2.27	2.27	2.29	2.14	2.10	1.99	2.32
鹿児島県	2.09	2.21	2.18	2.20	2.18	2.23	2.22	2.22	2.06	2.01	2.06	2.17	1.90
沖縄県	2.09	2.08	2.05	2.11	1.97	1.94	1.96	2.07	1.90	1.89	1.86	1.88	1.97
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。就業地別。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

雇用人員判断D.I.

	雇用人員判断D.I.（注1）				
	大企業			中堅企業	中小企業
	全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2019年 12月	-21	-11	-31	-31	-34
2020年 3月	-20	-11	-30	-28	-31
6月	-3	9	-14	-6	-7
9月	-2	6	-12	-7	-6
12月	-4	4	-13	-10	-13
2021年 3月	-5	0	-13	-11	-15
6月	-7	-2	-10	-14	-16
9月	-8	-5	-11	-16	-20
12月	-12	-9	-15	-21	-26
2022年 3月	-14	-10	-18	-23	-28
6月	-16	-10	-22	-23	-28
9月	-17	-11	-26	-27	-32
12月	-21	-14	-28	-30	-34
2023年 3月	-23	-14	-33	-32	-36
6月	-23	-13	-34	-31	-35
9月	-24	-15	-36	-34	-36
12月	-25	-16	-37	-36	-38
2024年 3月	-27	-17	-37	-37	-38
6月	-28	-18	-39	-36	-37
9月	-28	-19	-39	-37	-38
12月	-28	-18	-39	-36	-40
2025年 3月	-28	-17	-39	-38	-39
6月	-28	-18	-39	-37	-37
9月	-28	-19	-39	-37	-39
12月	(-30)	(-22)	(-40)	(-40)	(-43)
資料出所	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

（注1） 雇用人員判断D.I.は、「過剰」（回答社数構成比）－「不足」（回答社数構成比）。
（注2） カッコ内は2025年9月調査における「先行き」。
（注3） 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。



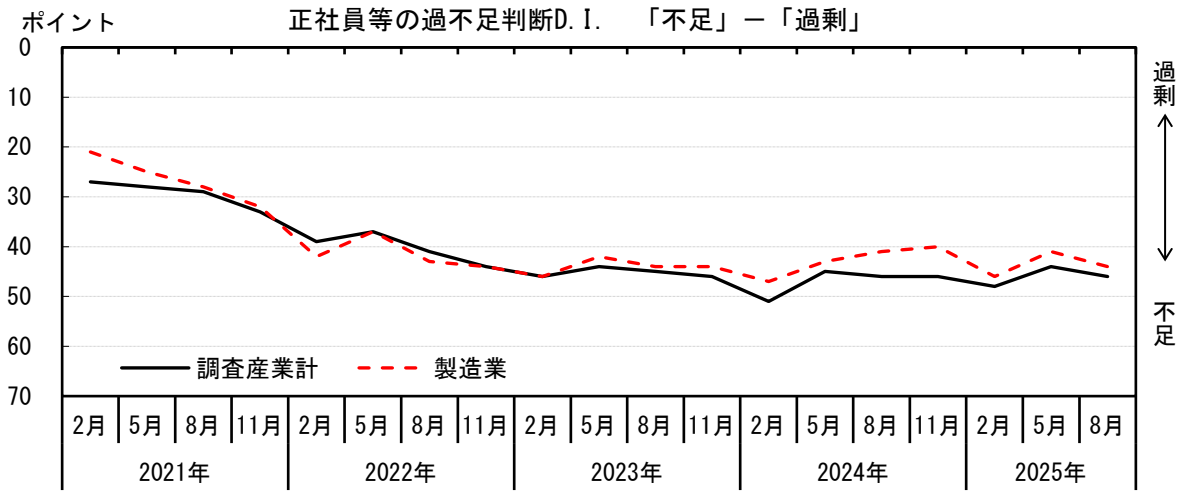
資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D.I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2021年	2月	34	45	27	21
	5月	33	37	28	25
	8月	32	36	29	28
	11月	29	35	33	32
2022年	2月	27	33	39	42
	5月	28	31	37	37
	8月	28	32	41	43
	11月	26	31	44	44
2023年	2月	25	29	46	46
	5月	25	28	44	42
	8月	25	26	45	44
	11月	24	27	46	44
2024年	2月	29	34	51	47
	5月	27	33	45	43
	8月	29	29	46	41
	11月	29	31	46	40
2025年	2月	28	31	48	46
	5月	27	30	44	41
	8月	(25)	(27)	46	44
	11月	(19)	(20)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1)　年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は令和7年5月調査による予定。

(注2)　正社員等の過不足判断D.I.は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

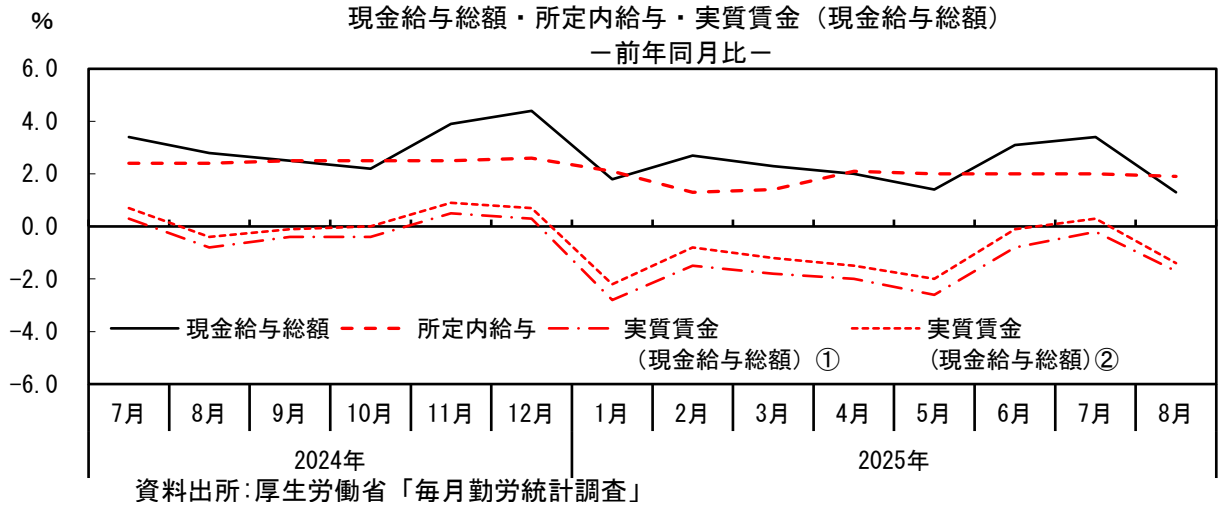


資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額		製造業	実質賃金（現金給与総額）①	製造業	実質賃金(現金給与総額)②	定期給与	所定内給与
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年	322,552	-0.4	-0.3	-1.0	-0.9	-0.9	-0.2	-0.1
2020年	318,405	-1.2	-3.4	-1.2	-3.5	-1.2	-0.7	0.2
2021年	319,461	0.3	2.0	0.6	2.2	0.5	0.5	0.3
2022年	325,817	2.0	1.7	-1.0	-1.3	-0.5	1.4	1.1
2023年	329,777	1.2	1.7	-2.5	-2.0	-2.0	1.1	1.2
2024年	347,994	2.8	3.0	-0.3	-0.1	0.0	2.0	2.1
2024年 7月	403,090	3.4	4.3	0.3	1.1	0.7	2.2	2.4
8月	296,154	2.8	2.3	-0.8	-1.2	-0.4	2.4	2.4
9月	291,712	2.5	2.7	-0.4	-0.2	-0.1	2.2	2.5
10月	292,430	2.2	3.2	-0.4	0.6	0.0	2.3	2.5
11月	308,486	3.9	2.9	0.5	-0.5	0.9	2.5	2.5
12月	617,375	4.4	5.3	0.3	1.1	0.7	2.4	2.6
2025年 1月	292,468	1.8	3.3	-2.8	-1.4	-2.2	2.2	2.1
2月	288,697	2.7	3.7	-1.5	-0.5	-0.8	1.4	1.3
3月	309,059	2.3	4.5	-1.8	0.1	-1.2	1.4	1.4
4月	301,698	2.0	3.3	-2.0	-0.9	-1.5	2.1	2.1
5月	301,592	1.4	3.1	-2.6	-0.9	-2.0	2.0	2.0
6月	514,106	3.1	7.5	-0.8	3.6	-0.1	2.0	2.0
7月	416,744	3.4	4.5	-0.2	1.0	0.3	2.1	2.0
8月	r 299,955	r 1.3	r 3.3	r -1.7	r 0.2	r -1.4	r 1.8	r 1.9
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							

（注1）規模5人以上。
（注2）2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。
（注3）実質賃金（現金給与総額）の①は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの、②は消費者物価指数（総合）で実質化したもの。

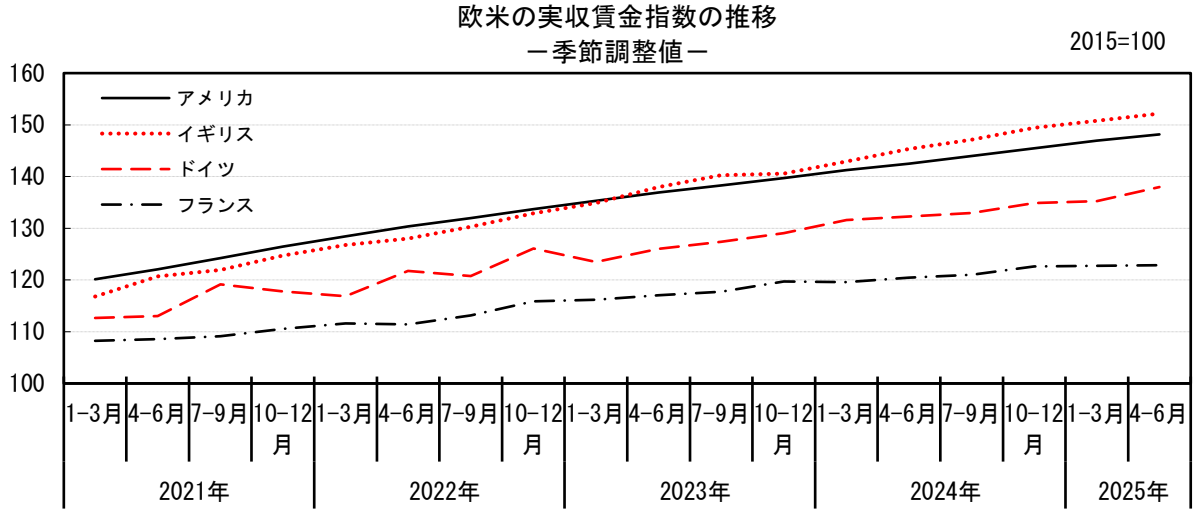


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金　欧米の動向

	時間あたり実収賃金（指数）			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2019年	111.8	112.1	111.5	106.7
2020年	117.4	113.6	114.0	109.1
2021年	123.2	121.0	115.6	109.1
2022年	131.1	129.5	121.5	113.0
2023年	137.6	138.4	126.6	117.6
2024年	143.3	146.2	133.0	p 121.0
2021年 1-3月	120.1	116.8	112.7	108.2
4-6月	122.1	120.7	113.0	108.6
7-9月	124.2	122.0	119.2	109.1
10-12月	126.5	124.7	117.8	110.5
2022年 1-3月	128.4	126.7	116.9	111.6
4-6月	130.3	128.0	121.8	111.4
7-9月	132.0	130.3	120.8	113.1
10-12月	133.7	132.9	126.1	115.9
2023年 1-3月	135.3	134.9	123.5	116.2
4-6月	136.9	138.0	126.0	117.1
7-9月	138.3	140.3	127.4	117.7
10-12月	139.7	140.5	129.1	119.7
2024年 1-3月	141.2	142.9	131.6	119.6
4-6月	142.5	145.3	132.3	120.5
7-9月	144.0	147.2	133.0	p 121.0
10-12月	145.4	149.4	134.9	p 122.6
2025年 1-3月	146.9	150.8	135.2	p 122.7
4-6月	148.2	152.2	138.0	p 122.9
資料出所	OECD 「Hourly Earnings (Main Economic Indicators) 」			

（注）民間企業（Private Sector）、2015年＝100とする季節調整済指数。

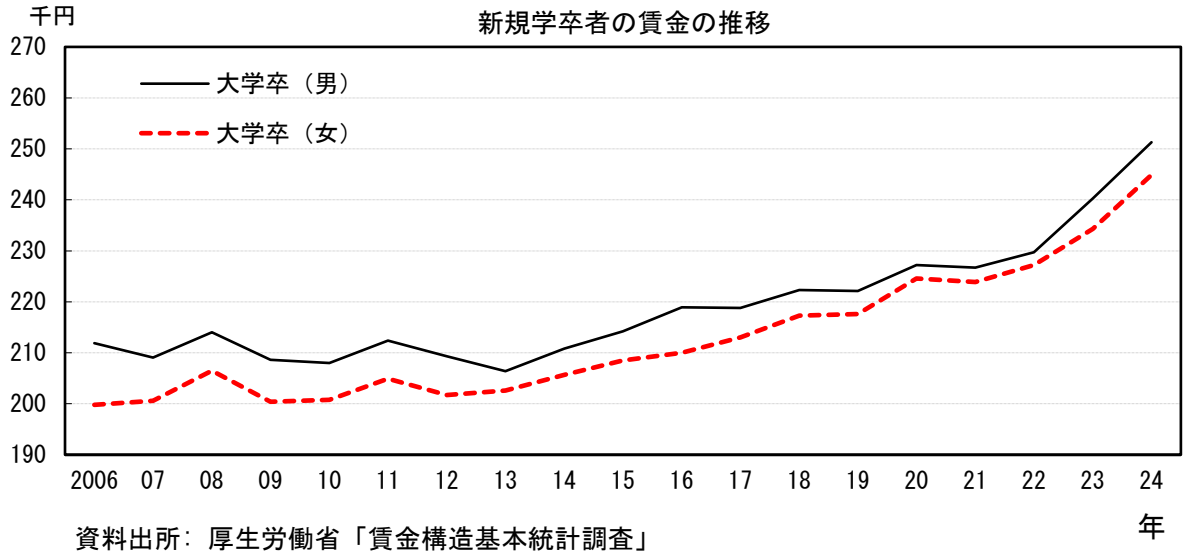


資料出所：OECD 「Hourly Earnings」

新規学卒者の賃金

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
2006年	167.3	155.2	211.9	199.8
2007年	167.4	155.6	209.1	200.6
2008年	169.1	160.0	214.0	206.5
2009年	167.7	157.7	208.6	200.4
2010年	168.5	157.5	208.0	200.8
2011年	167.7	155.4	212.4	204.9
2012年	166.9	160.2	209.3	201.7
2013年	163.9	156.8	206.4	202.6
2014年	169.1	159.0	210.8	205.7
2015年	173.1	162.7	214.2	208.5
2016年	174.8	167.2	218.9	210.0
2017年	175.0	166.9	218.8	213.0
2018年	175.7	170.6	222.3	217.3
2019年	179.7	170.6	222.1	217.6
2020年	179.5	174.6	227.2	224.6
2021年	181.6	176.3	226.7	223.9
2022年	183.4	177.6	229.7	227.2
2023年	189.0	183.2	240.3	234.3
2024年	200.5	191.7	251.3	244.9
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」			

注：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）。
2019年以前は新規学卒者に該当すると推定される労働者の所定内給与額を推計した遡及集計による。

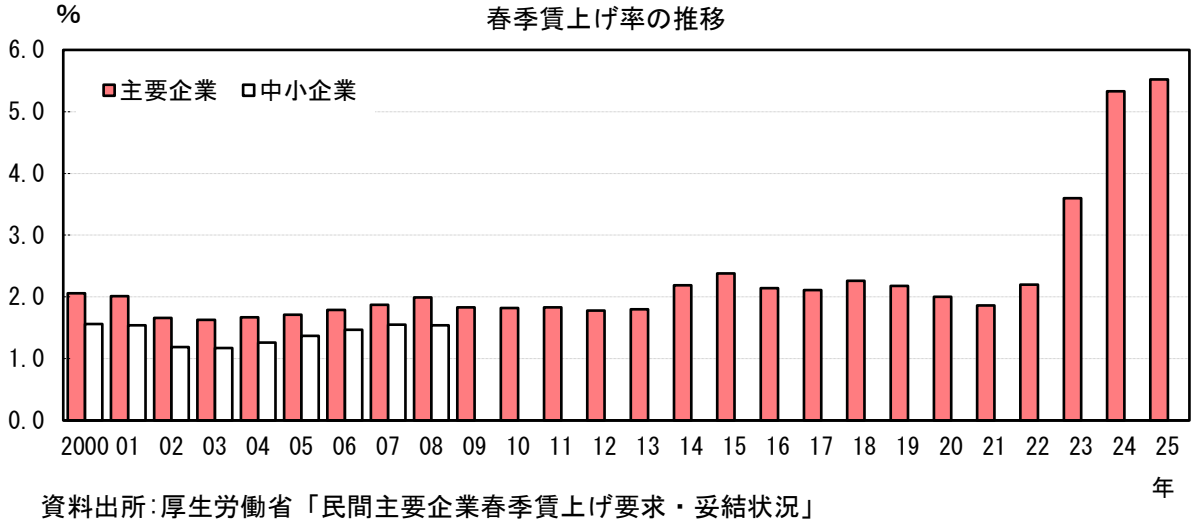


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	―	1.83	―	-1.7
2010年	5,516	―	1.82	―	-0.5
2011年	5,555	―	1.83	―	-0.1
2012年	5,400	―	1.78	―	-0.1
2013年	5,478	―	1.80	―	-1.0
2014年	6,711	―	2.19	―	0.6
2015年	7,367	―	2.38	―	1.2
2016年	6,639	―	2.14	―	0.1
2017年	6,570	―	2.11	―	-0.0
2018年	7,033	―	2.26	―	0.2
2019年	6,790	―	2.18	―	0.5
2020年	6,286	―	2.00	―	0.7
2021年	5,854	―	1.86	―	-0.5
2022年	6,898	―	2.20	―	1.2
2023年	11,245	―	3.60	―	2.0
2024年	17,415	―	5.33	―	
2025年	18,629	―	5.52	―	
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」

(注1)　ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、
労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。
(注2)　中小企業調査は2008年度までで廃止された。



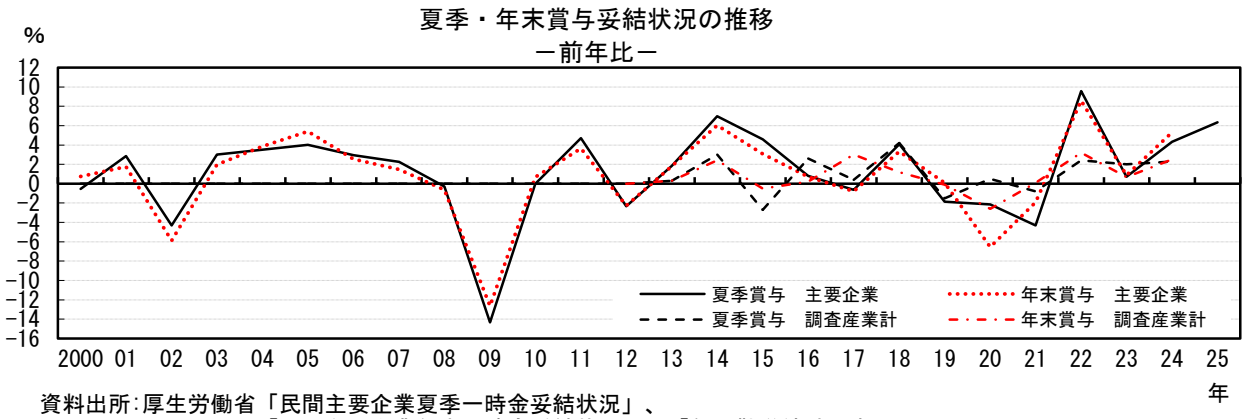
資料出所:厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
2000年	758,804	-0.54	442,921	-	799,232	0.76	471,809	-
2001年	783,113	2.86	438,079	-	812,934	1.76	454,251	-
2002年	749,803	-4.30	412,853	-	755,551	-5.88	432,261	-
2003年	781,930	3.00	418,818	-	771,540	1.97	428,475	-
2004年	810,052	3.53	406,697	-	811,082	3.87	430,188	-
2005年	839,313	4.03	410,231	-	840,516	5.39	432,312	-
2006年	841,817	2.94	415,437	-	841,854	2.53	432,220	-
2007年	843,779	2.27	406,072	-	845,119	1.47	416,816	-
2008年	842,270	-0.29	406,611	-	831,813	-0.63	422,313	-
2009年	710,844	-14.33	364,191	-	726,933	-12.64	381,547	-
2010年	711,890	0.01	368,551	-	733,935	0.68	380,309	-
2011年	747,187	4.70	365,158	-	761,294	3.64	375,747	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	381,409	2.4
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.5
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,614	3.0
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	391,158	1.2
2019年	845,453	-1.85	381,343	-1.5	868,604	0.10	390,733	-0.1
2020年	828,171	-2.14	383,439	0.5	786,460	-6.54	380,481	-2.6
2021年	773,632	-4.30	380,268	-0.8	782,198	-1.92	380,787	0.1
2022年	832,340	9.57	389,331	2.4	842,978	8.58	392,975	3.2
2023年	845,557	0.72	397,129	2.0	849,545	0.86	395,647	0.7
2024年	898,754	4.33	414,515	2.3	891,460	5.31	413,277	2.5
2025年	946,469	6.34						
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

（注1）　主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

（注2）　「毎月勤労統計調査」は規模５人以上。2004年～2011年は時系列比較のための推計値。

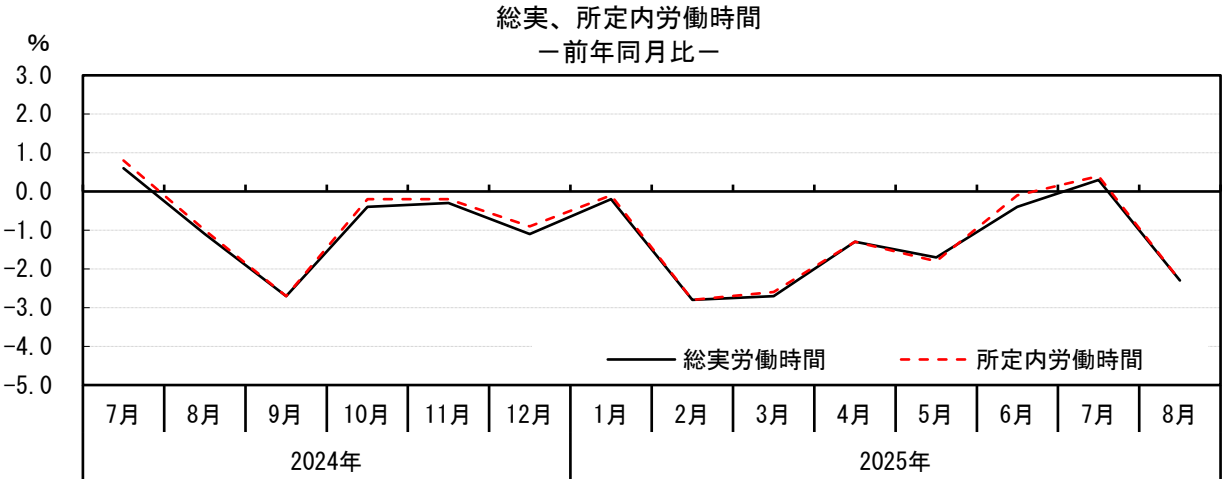


資料出所：厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
		前年比		前年比
	時間	%	時間	%
2019年	139.1	-2.2	128.5	-2.2
2020年	135.1	-2.8	125.9	-2.0
2021年	136.1	0.6	126.4	0.4
2022年	136.1	0.1	126.0	-0.3
2023年	136.3	0.1	126.3	0.2
2024年	136.9	-1.0	126.9	-0.9
2024年 7月	141.5	0.6	131.4	0.8
8月	132.2	-1.1	122.9	-1.0
9月	134.7	-2.7	124.8	-2.7
10月	140.0	-0.4	129.6	-0.2
11月	140.2	-0.3	129.8	-0.2
12月	136.7	-1.1	126.6	-0.9
2025年 1月	128.5	-0.2	119.0	-0.1
2月	130.8	-2.8	121.0	-2.8
3月	132.7	-2.7	122.5	-2.6
4月	139.5	-1.3	129.3	-1.3
5月	134.5	-1.7	124.8	-1.8
6月	139.6	-0.4	129.9	-0.1
7月	141.8	0.3	132.0	0.4
8月	r 129.1	r -2.3	r 120.1	r -2.3
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注1） 規模5人以上。
（注2） 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



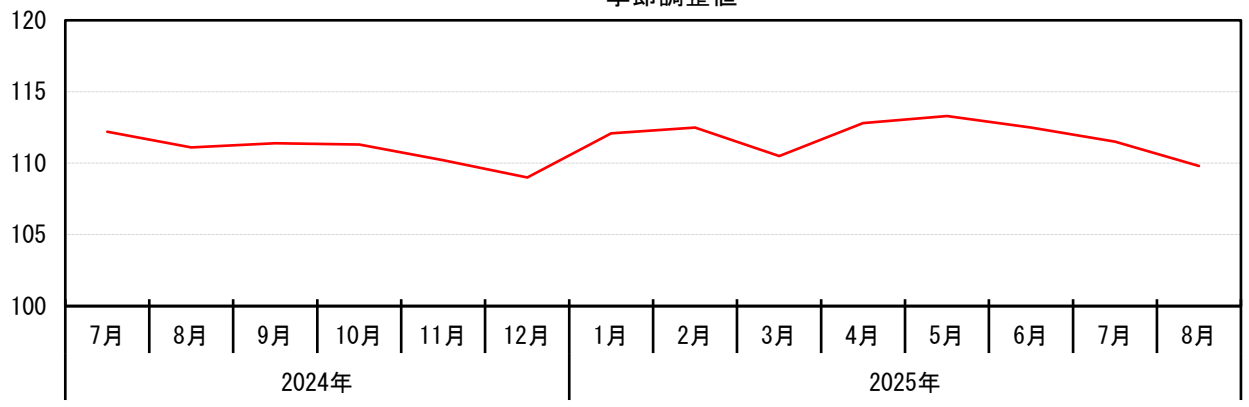
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間

	調査産業計		製造業			
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	指数	
2019年	10.6	-1.9	15.1	-8.5	126.0	-
2020年	9.2	-13.2	11.9	-20.7	100.0	-
2021年	9.7	5.1	13.6	14.1	114.0	-
2022年	10.1	4.6	14.4	6.2	121.1	-
2023年	10.0	-0.9	13.6	-5.5	114.4	-
2024年	10.0	-2.7	13.2	-3.6	111.3	-
	時間	前年同月比 %	時間	前年同月比 %	季調指数	季調前月比 %
2024年 7月	10.1	-2.0	13.6	-0.7	112.2	1.4
8月	9.3	-3.1	12.7	-0.8	111.1	-1.0
9月	9.9	-3.0	13.5	-1.5	111.4	0.3
10月	10.4	-2.8	14.0	-1.4	111.3	-0.1
11月	10.4	-1.9	14.2	-1.4	110.2	-1.0
12月	10.1	-2.8	13.7	-2.1	109.0	-1.1
2025年 1月	9.5	-1.0	12.5	3.2	112.1	2.8
2月	9.8	-3.0	13.7	3.0	112.5	0.4
3月	10.2	-2.8	13.7	0.7	110.5	-1.8
4月	10.2	-2.8	13.6	3.1	112.8	2.1
5月	9.7	-1.0	12.5	2.4	113.3	0.4
6月	9.7	-3.0	13.1	1.6	112.5	-0.7
7月	9.8	-3.0	13.5	-0.8	111.5	-0.9
8月	r 9.0	r -3.3	r 12.5	r -1.6	r 109.8	r -1.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1)　規模５人以上。2020年＝100。
(注2)　2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

所定外労働時間指数（製造業）
－季節調整値－

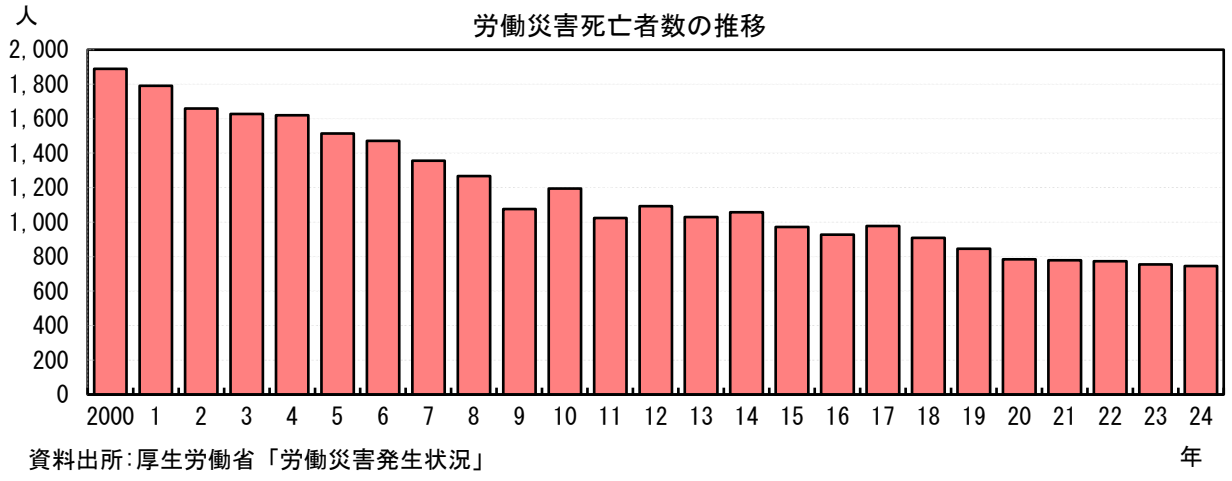


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
2000年	1,889	−103	230	16
2001年	1,790	−99	225	−5
2002年	1,658	−132	231	6
2003年	1,628	−30	249	18
2004年	1,620	−8	274	25
2005年	1,514	−106	265	−9
2006年	1,472	−42	318	53
2007年	1,357	−115	293	−25
2008年	1,268	−89	281	−12
2009年	1,075	−193	228	−53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	−171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	−63	244	−40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	−85	278	−14
2016年	928	−44	―	―
2017年	978	50	―	―
2018年	909	−69	―	―
2019年	845	−64	―	―
2020年	784	―	―	―
2021年	778	―	―	―
2022年	774	−4	―	―
2023年	755	−19	―	―
2024年	746	−9	―	―
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

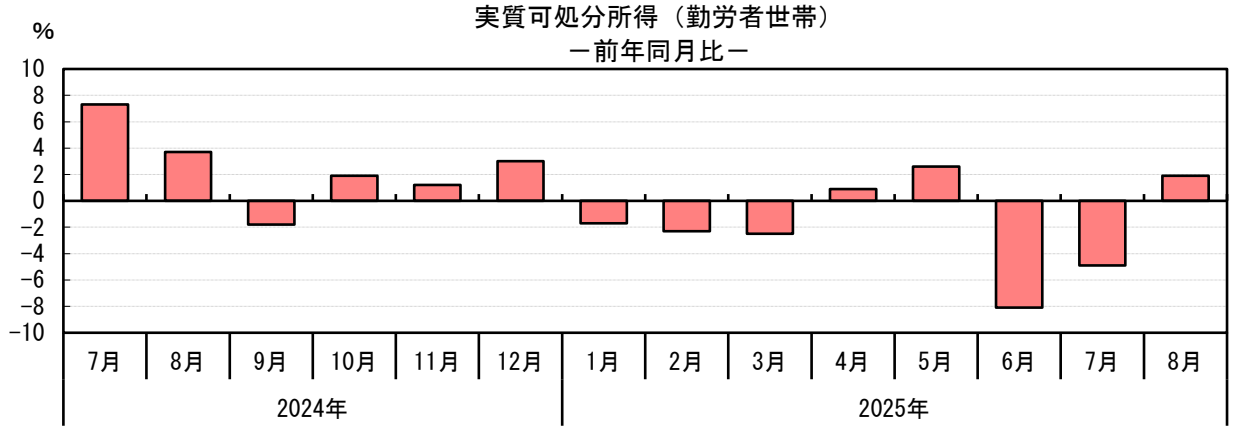
（注）死亡者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。



家計－家計所得

		勤労者世帯（二人以上の世帯）				
		実収入		可処分所得		
			名目前年比		名目前年比	実質前年比
		円	%	円	%	%
	2019年	586,149	1.1	476,645	1.0	0.4
	2020年	609,535	4.0	498,639	4.6	4.6
	2021年	605,316	-0.7	492,681	-1.2	-0.9
	2022年	617,654	2.0	500,914	1.7	-1.3
	2023年	608,182	-1.5	494,668	-1.2	-4.8
	2024年	636,155	4.6	522,569	5.6	2.3
2024年	7月	694,483	8.9	568,191	10.7	7.3
	8月	574,334	5.6	482,029	7.3	3.7
	9月	493,942	1.3	402,605	1.0	-1.8
	10月	580,675	3.7	484,600	4.6	1.9
	11月	514,409	4.1	422,337	4.6	1.2
	12月	1,179,259	7.2	975,024	7.3	3.0
2025年	1月	514,877	3.5	419,972	2.9	-1.7
	2月	571,993	1.9	474,345	1.9	-2.3
	3月	524,343	2.1	426,178	1.6	-2.5
	4月	589,528	4.1	475,520	5.0	0.9
	5月	522,318	4.4	401,312	6.7	2.6
	6月	976,268	2.0	776,288	-4.6	-8.1
	7月	701,283	1.0	559,705	-1.5	-4.9
	8月	608,578	6.0	506,538	5.1	1.9
資料出所		総務省「家計調査」				

（注）2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

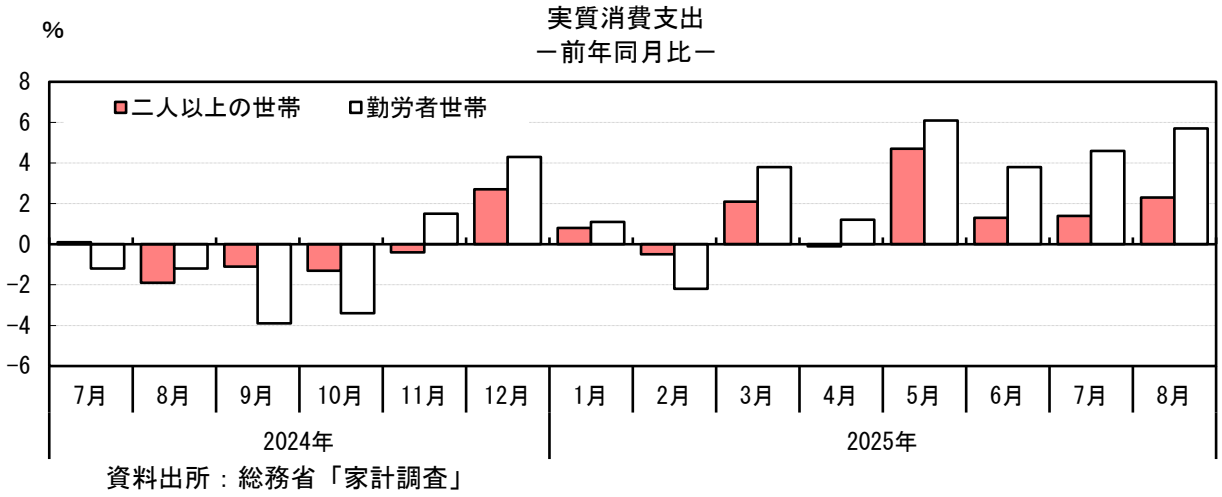


資料出所：総務省「家計調査」

家計－消費支出

	勤労者世帯（二人以上の世帯）				二人以上の世帯
	消費支出			平均消費性向	消費支出
		名目前年比	実質前年比		実質前年比
	円	%	%	%	%
2019年	323,853	1.8	1.2	67.9	0.9
2020年	305,811	-5.6	-5.6	61.3	-5.3
2021年	309,469	1.2	1.5	62.8	0.7
2022年	320,627	3.6	0.6	64.0	1.2
2023年	318,755	-0.6	-4.2	64.4	-2.6
2024年	325,137	2.0	-1.2	62.2	-1.1
2024年 7月	312,568	2.0	-1.2	55.0	0.1
8月	318,764	2.3	-1.2	66.1	-1.9
9月	308,417	-1.1	-3.9	76.6	-1.1
10月	327,613	-0.9	-3.4	67.6	-1.3
11月	316,535	4.9	1.5	74.9	-0.4
12月	379,200	8.7	4.3	38.9	2.7
2025年 1月	331,341	5.8	1.1	78.9	0.8
2月	313,977	2.0	-2.2	66.2	-0.5
3月	382,959	8.2	3.8	89.9	2.1
4月	363,182	5.3	1.2	76.4	-0.1
5月	351,466	10.3	6.1	87.6	4.7
6月	323,202	7.7	3.8	41.6	1.3
7月	338,900	8.4	4.6	60.5	1.4
8月	347,325	9.0	5.7	68.6	2.3
資料出所	総務省「家計調査」				

（注）2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

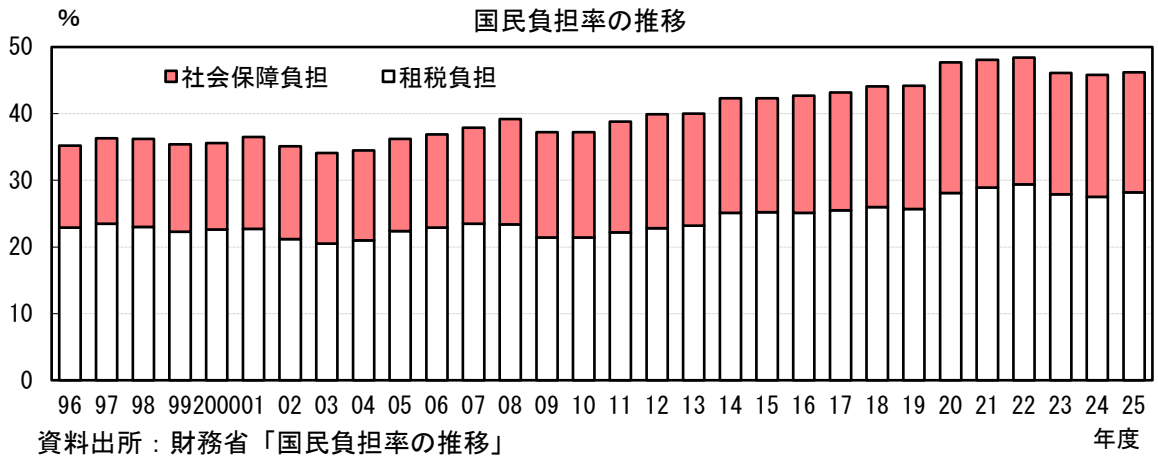


資料出所：総務省「家計調査」

国民負担率

	計	租税負担	社会保障負担
	%	%	%
1996年度	35.2	22.9	12.3
1997年度	36.3	23.5	12.8
1998年度	36.2	23.0	13.2
1999年度	35.4	22.3	13.1
2000年度	35.6	22.6	13.0
2001年度	36.5	22.7	13.8
2002年度	35.0	21.2	13.9
2003年度	34.1	20.5	13.6
2004年度	34.5	21.0	13.5
2005年度	36.2	22.4	13.8
2006年度	37.0	22.9	14.0
2007年度	37.9	23.5	14.4
2008年度	39.2	23.4	15.8
2009年度	37.2	21.4	15.8
2010年度	37.2	21.4	15.8
2011年度	38.8	22.2	16.6
2012年度	39.8	22.8	17.1
2013年度	40.1	23.2	16.8
2014年度	42.4	25.1	17.2
2015年度	42.3	25.2	17.1
2016年度	42.7	25.1	17.6
2017年度	43.3	25.5	17.7
2018年度	44.2	26.0	18.1
2019年度	44.2	25.7	18.5
2020年度	47.7	28.1	19.6
2021年度	48.1	28.9	19.2
2022年度	48.4	29.4	19.0
2023年度	46.1	27.9	18.2
2024年度	45.8	27.5	18.3
2025年度	46.2	28.2	18.0
資料出所	財務省「国民負担率の推移」		

(注1)　2023年度までは実績、2024年度は実績見込み、2025年度は見通し。
(注2)　08SNAに基づく計数である。
　　ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
(注3)　国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。

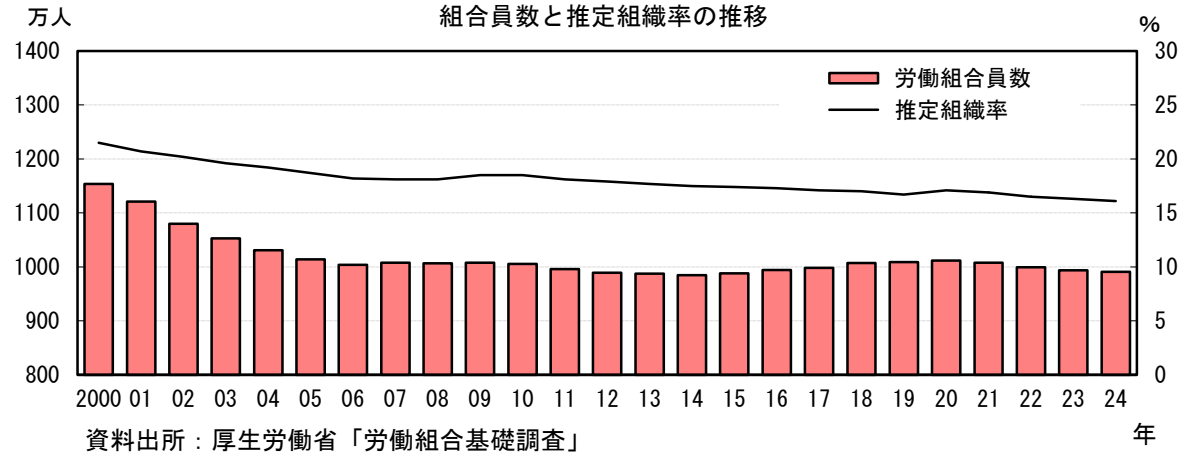


資料出所：財務省「国民負担率の推移」

労使関係

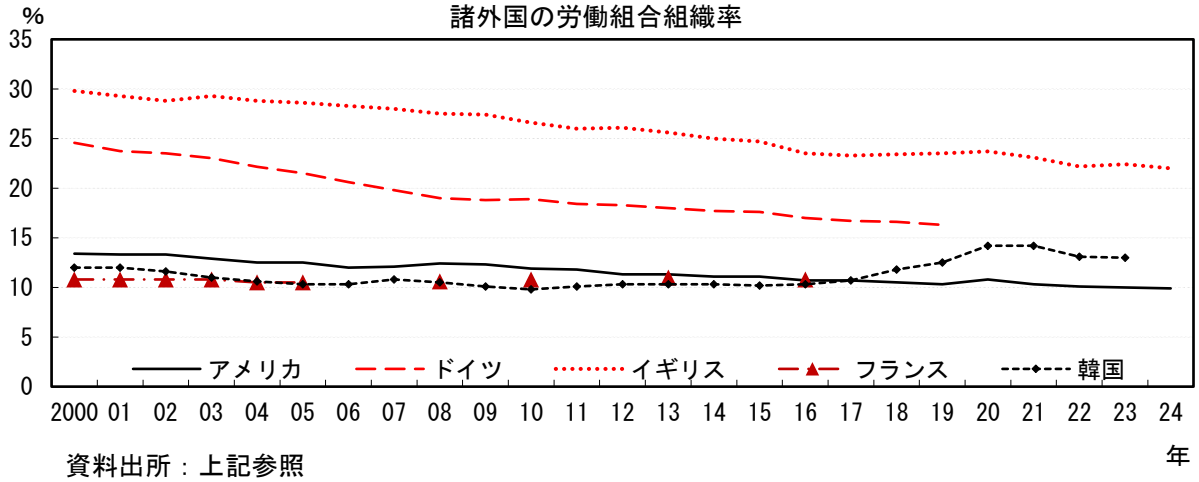
	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民営企業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	－	－	－
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8
2020年	10,115,447	17.1	41.8	11.3	0.9
2021年	10,077,877	16.9	39.2	11.1	0.8
2022年	9,992,373	16.5	39.6	10.5	0.8
2023年	9,937,654	16.3	39.8	10.2	0.8
2024年	9,911,671	16.1	40.0	9.9	0.7
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」				

（注）労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数／雇用者数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分の原数値)で計算。企業規模別の推定組織率は、民営企業の単位労働組合の組合員数及び企業規模別の雇用者数（全産業雇用者から官公を除いた数値）で計算。



諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
2000年	13.4	24.6	29.8	10.8	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	10.8	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	10.8	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	10.8	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	10.5	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	10.5	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3		10.3
2007年	12.1	19.8	28.0		10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	10.6	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4		10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	10.8	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0		10.1
2012年	11.3	18.3	26.1		10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	11.0	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0		10.3
2015年	11.1	17.6	24.7		10.2
2016年	10.7	17.0	23.5	10.8	10.3
2017年	10.7	16.7	23.3		10.7
2018年	10.5	16.6	23.4		11.8
2019年	10.3	16.3	23.5		12.5
2020年	10.8		23.7		14.2
2021年	10.3		23.1		14.2
2022年	10.1		22.2		13.1
2023年	10.0		22.4		13.0
2024年	9.9		22.0		
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members 2024」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス･イノベーション･職業技能省「Trade Union Membership 2024」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部



資料出所：上記参照